

結果の概要

【学校調査】

1 総括

(1) 学校(園)数、在学者数及び教員数(本務者) [表1]

1) 学校(園)数は、幼稚園が1,064園、小学校が1,373校、中学校が817校、高等学校が438校、高等学校通信制が13校、中等教育学校が6校、特別支援学校が68校、専修学校が449校、各種学校が173校となった。

学校数を前年度と比較すると、高等学校通信制、特別支援学校がそれぞれ増加し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、専修学校及び各種学校がそれぞれ減少、中等教育学校が同数である。

2) 在学者数は、幼稚園が172,019人、小学校が594,326人、中学校が311,305人、高等学校が308,253人、高等学校通信制が18,616人、中等教育学校が3,481人、特別支援学校が10,804人、専修学校が140,875人、各種学校が29,385人となった。

在学者数を前年度と比較すると、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校がそれぞれ増加し、幼稚園、高等学校通信制、専修学校及び各種学校がそれぞれ減少した。

3) 教員数(本務者)は、幼稚園が10,702人、小学校が31,077人、中学校が18,690人、高等学校が18,569人、高等学校通信制が317人、中等教育学校が248人、特別支援学校が5,486人、専修学校が7,975人、各種学校が1,658人となった。

教員数を前年度と比較すると、小学校、中学校、高等学校、高等学校通信制、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校がそれぞれ増加し、幼稚園が減少した。

表1 学校(園)数、在学者数及び教員数(本務者)

(単位:校、園、人、%)

区 分	学 校 (園) 数				在 学 者 数				教 員 数 (本 務 者)			
	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率
幼 稚 園	1 064	1 080	16	1.5	172 019	175 952	3 933	2.2	10 702	10 738	36	0.3
小 学 校	1 373	1 375	2	0.1	594 326	592 736	1 590	0.3	31 077	30 860	217	0.7
中 学 校	817	822	5	0.6	311 305	307 538	3 767	1.2	18 690	18 530	160	0.9
高 等 学 校	438	447	9	2.0	308 253	306 508	1 745	0.6	18 569	18 513	56	0.3
高等学校通信制	13	12	1	8.3	18 616	18 735	119	0.6	317	315	2	0.6
中等教育学校	6	6	0	0.0	3 481	2 759	722	26.2	248	218	30	13.8
特別支援学校	68	67	1	1.5	10 804	10 252	552	5.4	5 486	5 288	198	3.7
専 修 学 校	449	451	2	0.4	140 875	151 115	10 240	6.8	7 975	7 831	144	1.8
各 種 学 校	173	178	5	2.8	29 385	29 684	299	1.0	1 658	1 603	55	3.4

注1) 高等学校で全日制又は定時制課程と通信制課程を併置している9校は、「高等学校」と「高等学校通信制」の両方に計上してある。

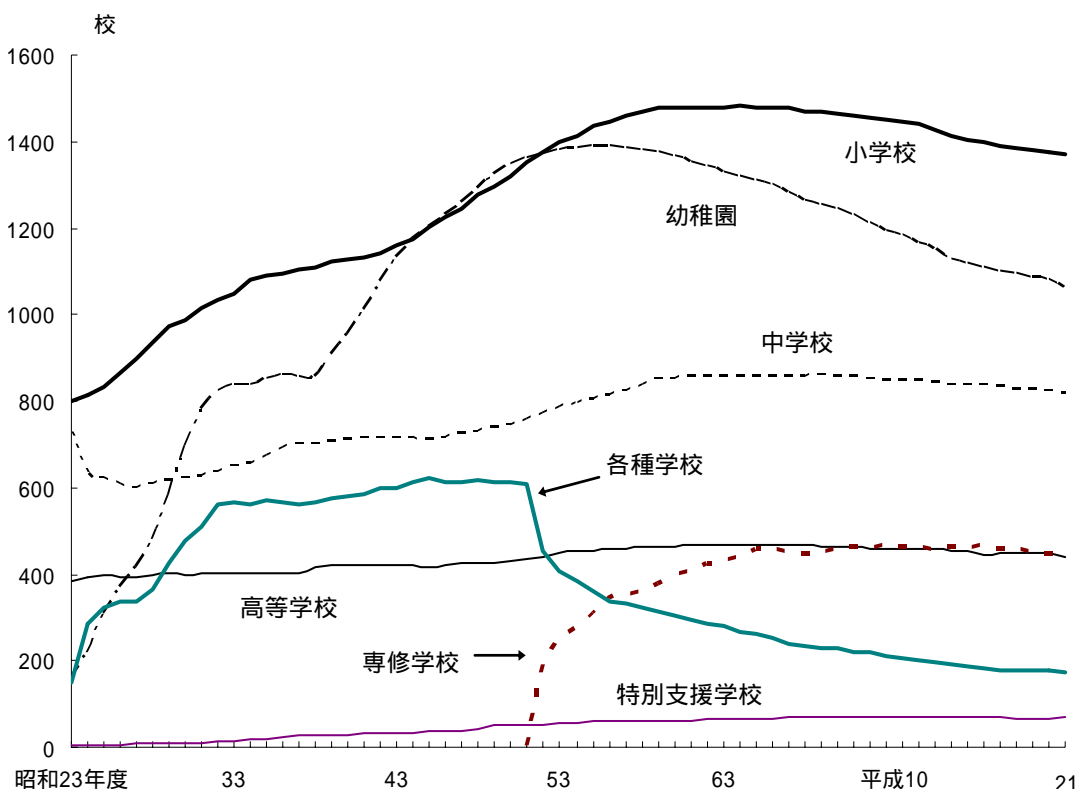
2) 高等学校及び中等教育学校の生徒数は、本科のみであり、専攻科及び別科は含まない。

3) 高等専門学校、短期大学及び大学については、付表 を参照のこと。

(2) 学校(園)数の推移 [図1、付表]

- 1) 昭和23年度からの学校(園)数の推移をみると、幼稚園は157園であったが昭和55年度に1,390園となりピークを迎えたが、その後は減少傾向になり、今年度まで28年連続で減少した。
- 2) 小学校は、昭和23年度に798校であったが平成元年度に1,482校となりピークを迎えたが、その後は減少傾向になり、今年度まで17年連続で減少した。
- 3) 中学校は、昭和23年度に732校であったが平成6年度に861校となりピークを迎えたが、その後は減少傾向になり、今年度は817校となった。
- 4) 高等学校は、昭和23年度に382校であったが平成元年度に468校となりピークを迎えたが、その後は減少傾向になり、今年度は438校となった。
- 5) 特別支援学校は、昭和23年度に6校であったが平成9年度に70校となり、今年度は68校となった。
- 6) 専修学校は、昭和51年度に制度が発足し当初は5校であったが平成10年度に466校となりピークを迎えた。今年度は449校となった。
- 7) 各種学校は、昭和23年度に149校であったが昭和45年度に622校となりピークを迎えた。その後は減少傾向となり昭和56年度に専修学校と学校数が逆転した。

図1 学校種別学校(園)数の推移(昭和23年度～平成21年度)

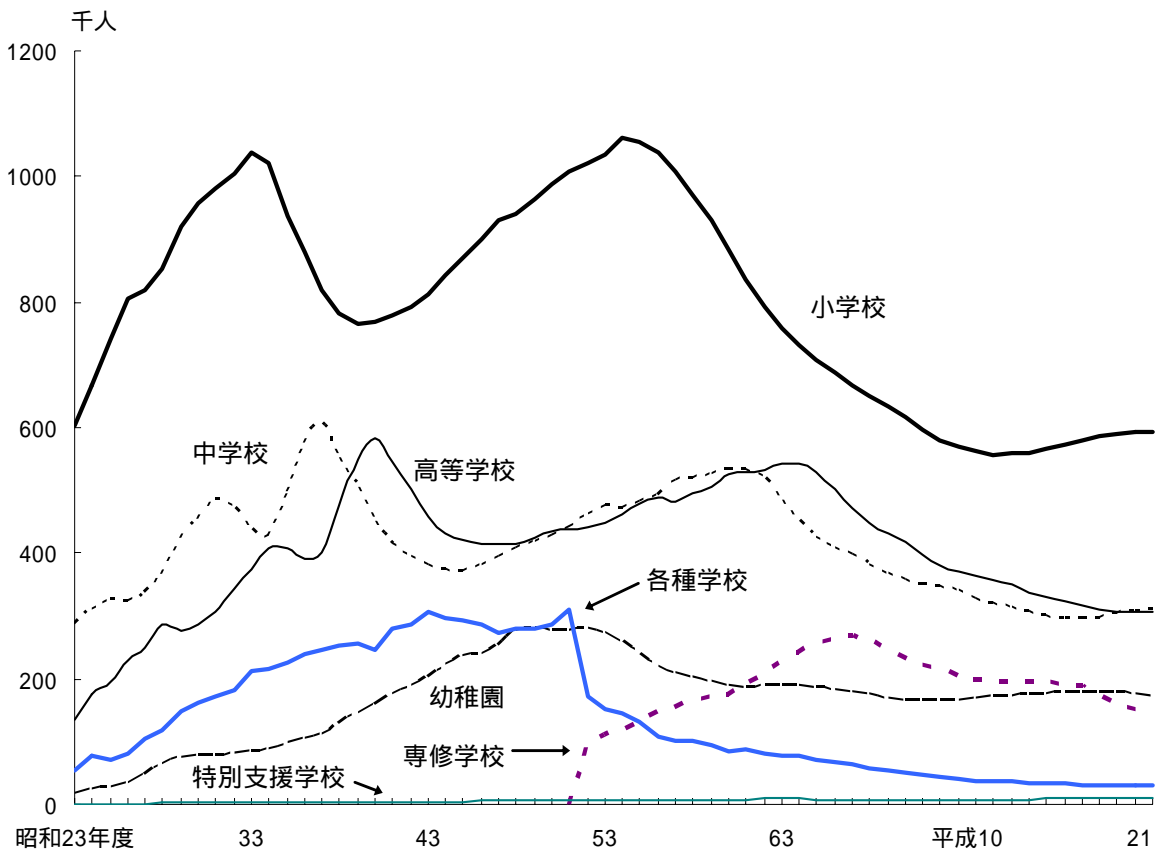


注1) 特別支援学校は平成18年度まで盲・聾・養護学校の合計である。
 2) 専修学校制度は昭和51年に発足した。

(3) 在学者数の推移 [図2、付表]

- 1) 昭和23年度からの推移をみると、幼稚園児数は昭和49年度の279,741人をピークに減少傾向にあったが、平成10年度から平成17年度まで8年連続で増加した。しかし、平成18年度から4年連続の減少となった。
- 2) 小学校児童数は、昭和54年度1,060,176人のピークから平成12年度まで減少が続いたが、平成13年度から9年連続で増加した。
- 3) 中学校生徒数は、昭和37年度607,891人のピークから昭和45年度まで減少した後、昭和54年度を除き、昭和61年度までは増加傾向がみられた。その後、昭和62年度から平成16年度まで再び減少したが、平成17年度から5年連続で増加に転じた。
- 4) 高等学校生徒数は、昭和40年度584,103人のピークから昭和47年度まで減少し、平成元年度までは昭和57年度を例外に増加、その後平成20年度まで減少が続いたが、今年度は20年ぶりに増加した。
- 5) 特別支援学校生徒数は、昭和23年度に949人であったが、学校数と共に増加し今年度は10,804人となった。
- 6) 専修学校生徒数は、昭和51年度に制度が発足し当初は383人であったが平成4年度に270,045人となりピークを迎えた。その後は平成14年度を除いて今年度まで減少傾向が続いている。
- 7) 各種学校生徒数は、昭和23年度に54,068人であったが昭和52年度には136,673人の大幅な減少があり、昭和56年度に専修学校の生徒数と逆転した。その後も減少傾向が続き今年度は29,385人となった。

図2 学校種別在学者数の推移（昭和23年度～平成21年度）



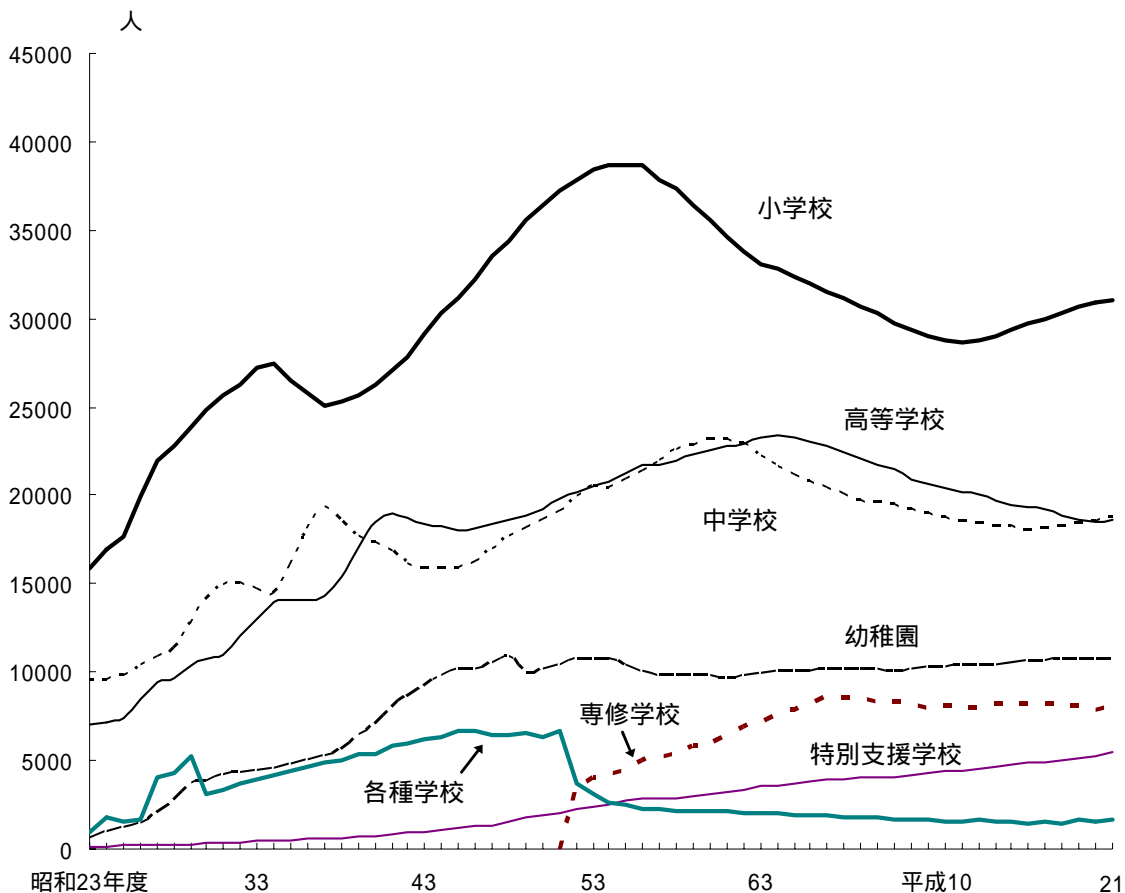
注1) 特別支援学校は平成18年度まで盲・聾・養護学校の合計である。

注2) 専修学校制度は昭和51年に発足した。

(4) 教員数(本務者)の推移 [図3、付表]

- 1) 昭和23年度からの教員数(本務者)の推移をみると、幼稚園は昭和48年度の10,886人が最多であったが、今年度は10,702人となった。
- 2) 小学校教員数(本務者)は、昭和55年度に38,676人となり最多であったが、翌年度から減少が続いた。平成13年度からは増加に転じ今年度は31,077人となった。
- 3) 中学校教員数(本務者)は、昭和61年度に23,111人となり最多であったが、翌62年度から平成16年度まで減少が続いた。その後、平成17年度からは増加し今年度は18,690人となった。
- 4) 高等学校教員数(本務者)は、昭和23年度は7,054人であったが平成元年度には23,346人となった。その後は減少が続いていたが、今年度は増加に転じ18,569人となった。
- 5) 特別支援学校教員数(本務者)は、昭和23年度に120人であったがその後増加を続け、今年度は5,486人となった。
- 6) 専修学校教員数(本務者)は、昭和51年度の制度発足時には18人であったが、平成4年度に8,589人と最多になり今年度は7,975人になった。
- 7) 各種学校教員数(本務者)は、昭和23年度に1,006人であったが、昭和46年度に6,646人で最も多くなったが、昭和53年度に専修学校より少なくなった。

図3 学校種別教員数(本務者)の推移(昭和23年度～平成21年度)



注1) 特別支援学校は平成18年度まで盲・聾・養護学校の合計である。

2) 専修学校制度は昭和51年に発足した。

(5) 長期欠席者数 [表2、図4]

【小学校】

- 1) 長期欠席者数（前年度間に30日以上欠席した人数）は、4,227人で前年度間より102人減少した。
- 2) 平成20年度間の理由別内訳の構成比をみると、不登校が44.1%、病気が26.8%となった。

【中学校】

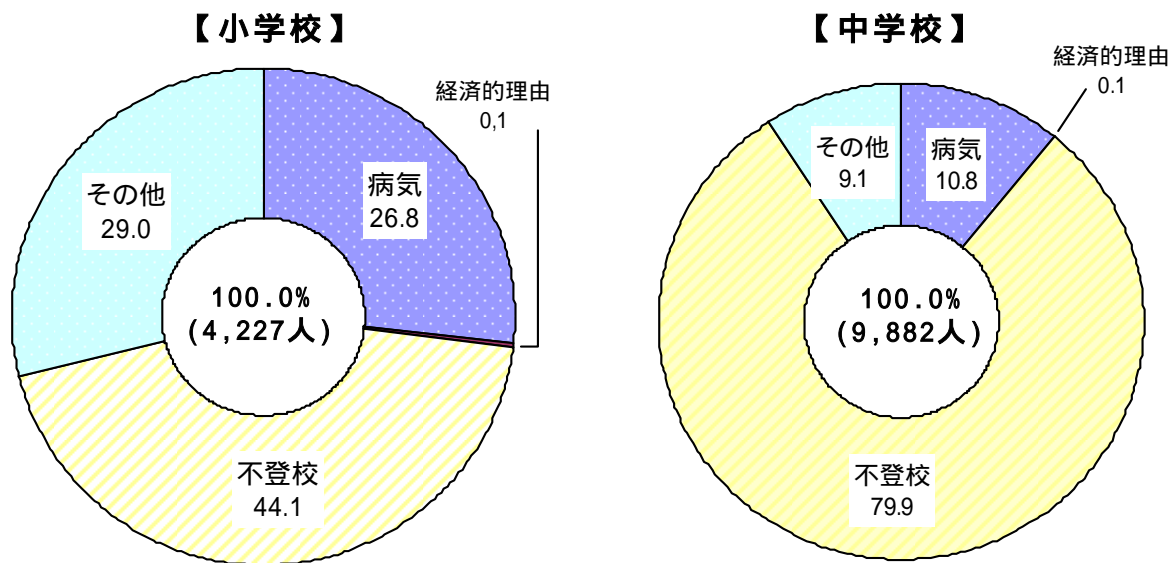
- 1) 長期欠席者数は、9,882人で前年度間より93人増加し、3年連続で増加した。
- 2) 平成20年度間の理由別内訳の構成比をみると、不登校が79.9%、病気が10.8%となった。

表2 長期欠席者数（小・中学校）

（単位：人、％）

区分	平成10年度間	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	構成比
小学校	6,267	5,650	5,688	5,456	4,803	4,586	4,287	4,226	4,383	4,329	4,227	100.0
病気	3,054	2,485	2,388	2,257	1,805	1,714	1,383	1,371	1,360	1,264	1,134	26.8
経済的理由	9	10	9	7	4	1	2	7	13	1	5	0.1
不登校	2,529	2,362	2,364	2,236	2,038	1,889	1,832	1,803	1,907	1,914	1,862	44.1
その他	675	793	927	956	956	982	1,070	1,045	1,103	1,150	1,226	29.0
中学校	9,946	9,705	9,857	9,725	9,447	9,131	8,946	8,933	9,738	9,789	9,882	100.0
病気	1,155	963	983	948	924	868	941	974	1,108	1,055	1,070	10.8
経済的理由	37	60	21	41	25	13	17	12	14	11	9	0.1
不登校	8,227	8,300	8,378	8,302	7,917	7,661	7,489	7,429	7,869	8,009	7,899	79.9
その他	527	382	475	434	581	589	499	518	747	714	904	9.1

図4 長期欠席者数の理由別内訳（平成20年度間）



(6) 卒業後の状況 [図 5-1、図 5-2、図 5-3、統計表 10-1、統計表 11-1]

【中学校】

- 1) 中学校の卒業生について平成11年度からの推移をみると、卒業生数は平成18年度まで減少し、その後横ばいとなっていたが、今年度は昨年度と比べ1,510人増加した。
- 2) 高等学校等への進学率は、97%台で推移し、今年度は昨年度同様97.9%となった。男女別にみると、男女とも昨年度と同じ進学率となっている。

【高等学校】

- 1) 高等学校の卒業生について平成11年度からの推移をみると、卒業生数は連続して減少している。
- 2) 大学等進学率は、上昇傾向にあり、今年度は65.0%と調査開始以来最高となった。男女別にみると、女子が男子を上回っており、その差は6.7ポイントとなった。
- 3) 専修学校専門課程への進学率は、平成17年度から低下しており、今年度は9.8%で前年より1.3ポイント低下した。
- 4) 高等学校卒業生の就職率は、前年度に引き続き低下しており前年度より0.7ポイント低下した。

図5-1 中学校の卒業生数及び進学率の推移

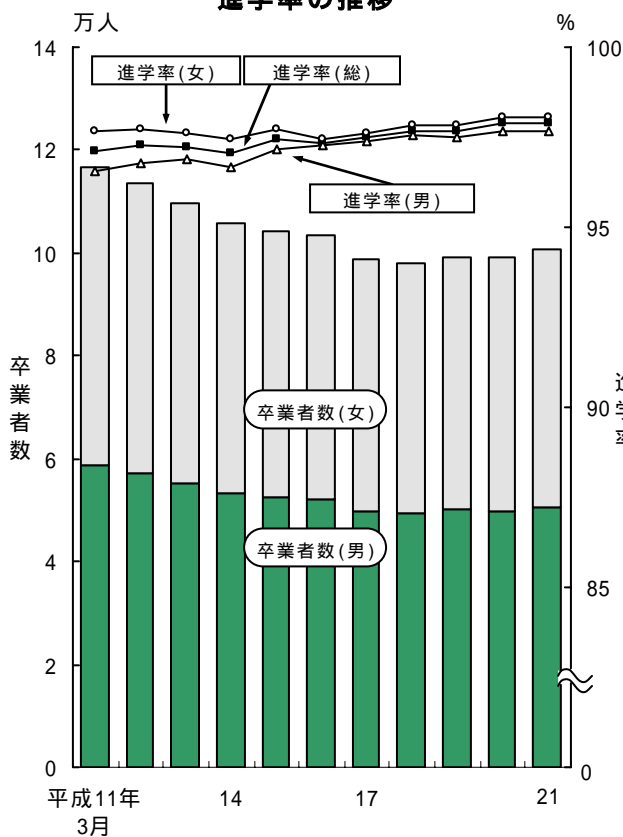


図5-2 高等学校の卒業生数及び進学率の推移

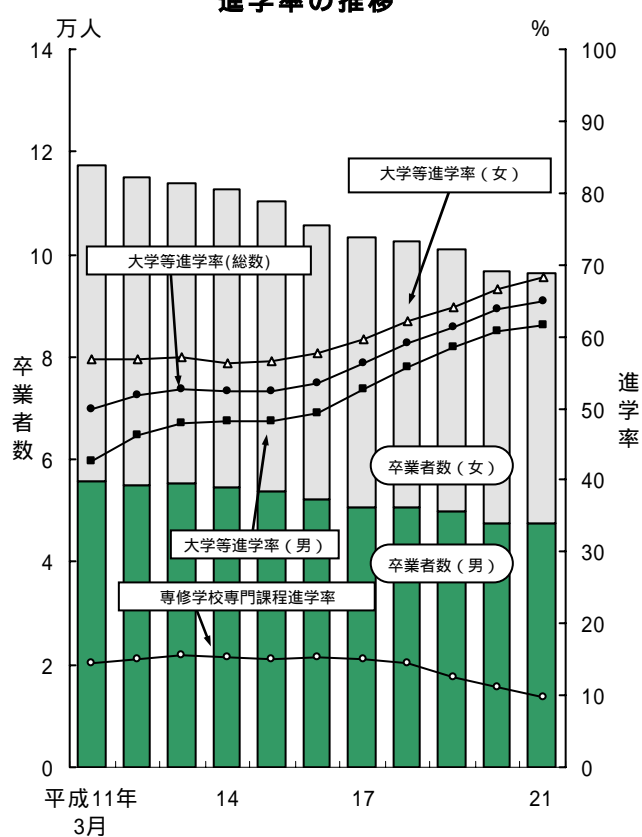
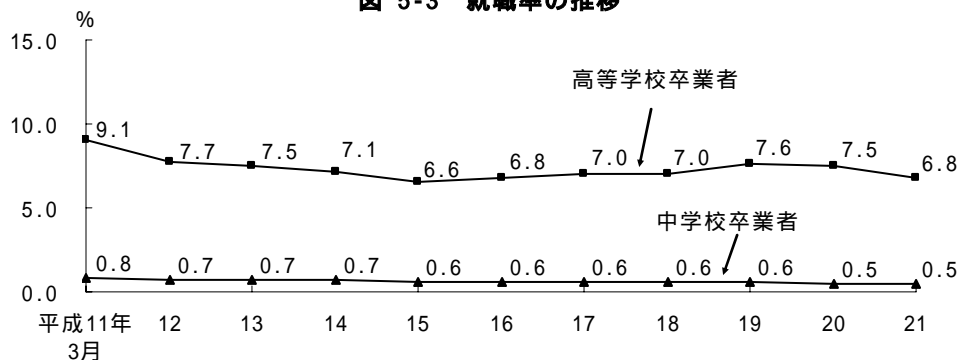


図 5-3 就職率の推移



2 幼稚園

(1) 幼稚園数 [表3、付表 1-1]

- 1) 幼稚園数は、1,064園で前年度より16園減少した。園数は昭和57年度以降減少が続いている。
- 2) 地域別にみると、区部が763園で前年度より12園、市部が297園で4園それぞれ減少し、郡部が4園で前年度と同数である。
- 3) 設置者別では、公立が201園で前年度より12園、私立が861園で4園それぞれ減少し、国立の2園は前年度と同数である。私立が全体の園数の80.9%を占めている。
- 4) 休園等は、39園（公立10園、私立29園）となった。

表3 地域・設置者別幼稚園数

(単位：園、%)

区分	平成11年度	16	17	18	19	20	21	構成比
総数	1 182	1 108	1 100	1 095	1 084	1 080	1 064	100.0
(地域別)								
区部	850	792	789	786	778	775	763	71.7
市部	328	312	307	305	302	301	297	27.9
郡部	4	4	4	4	4	4	4	0.4
島部	-	-	-	-	-	-	-	-
(設置者別)								
国立	2	2	2	2	2	2	2	0.2
公立	257 (8)	228 (8)	224 (10)	223 (11)	214 (8)	213 (10)	201 (10)	18.9
私立	923 (39)	878 (27)	874 (28)	870 (32)	868 (30)	865 (28)	861 (29)	80.9

注) ()内数値は、休園等の幼稚園数で内数である。

(2) 学級数 [表4]

- 1) 学級数は、6,773学級で前年度より76学級減少した。
- 2) 設置者別にみると、国立が13学級、公立が612学級、私立が6,148学級となり、私立が全体の90.8%を占めている。

表4 設置者別学級数

(単位：学級)

区分	平成11年度	16	17	18	19	20	21
総数	6 777	6 896	6 872	6 903	6 896	6 849	6 773
国立	13	12	13	13	13	13	13
公立	703	669	663	657	643	635	612
私立	6 061	6 215	6 196	6 233	6 240	6 201	6 148

(3) 園児数 [表5、表6、表7、表8、図6]

- 1) 園児数は、172,019人で前年度より3,933人減少した。10年前の平成11年度と比較すると3,240人増加している。
- 2) 地域別にみると、区部が109,699人で前年度より2,039人、市部が61,817人で1,859人、郡部が503人で35人それぞれ減少した。

表5 男女・地域・設置者別園児数

(単位：人、%)

区分	平成11年度	16	17	18	19	20	21	構成比
総数	168 779	179 026	179 392	178 850	177 675	175 952	172 019	100.0
(男女別)								
男	85 534	90 938	91 101	90 563	90 088	89 382	87 283	50.7
女	83 245	88 088	88 291	88 287	87 587	86 570	84 736	49.3
(地域別)								
区部	107 417	113 622	113 887	113 530	112 529	111 738	109 699	63.8
市部	60 798	64 870	64 923	64 743	64 567	63 676	61 817	35.9
郡部	564	534	582	577	579	538	503	0.3
島部	-	-	-	-	-	-	-	-
(設置者別)								
国立	395	392	392	387	378	383	382	0.2
公立	15 355	15 630	15 726	15 353	14 773	14 362	13 705	8.0
私立	153 029	163 004	163 274	163 110	162 524	161 207	157 932	91.8

- 3) 設置者別では、国立が382人で前年度より1人減少し、公立が13,705人で657人、私立が157,932人で3,275人それぞれ減少した。私立が全園児数の91.8%を占める。
- 4) 年齢別では、3歳児が50,126人で前年度より1,496人、4歳児が59,886人で1,900人、5歳児が62,007人で537人それぞれ減少した。

表 6 年齢別園児数及び構成比

(単位：人、%)

区 分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21
(実数)							
総 数	168 779	179 026	179 392	178 850	177 675	175 952	172 019
3 歳 児	43 062	50 604	50 870	51 329	51 975	51 622	50 126
4 歳 児	64 300	63 921	64 284	63 011	62 317	61 786	59 886
5 歳 児	61 417	64 501	64 238	64 510	63 383	62 544	62 007
(構成比)							
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 歳 児	25.5	28.3	28.4	28.7	29.3	29.3	29.1
4 歳 児	38.1	35.7	35.8	35.2	35.1	35.1	34.8
5 歳 児	36.4	36.0	35.8	36.1	35.7	35.5	36.0

- 5) 1学級当たりの園児数は、25.4人で前年度より0.3人、教員(本務者)1人当たりの園児数は、16.1人で0.3人それぞれ減少した。

表 7 1学級・教員(本務者)1人当たりの園児数

(単位：学級、人)

区 分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21
学 級 数	6 777	6 896	6 872	6 903	6 896	6 849	6 773
園 児 数	168 779	179 026	179 392	178 850	177 675	175 952	172 019
教員数(本務者)	10 285	10 612	10 640	10 687	10 738	10 738	10 702
1 学 級 当 たり 園 児 数	24.9	26.0	26.1	25.9	25.8	25.7	25.4
教員 1 人 当 たり 園 児 数	16.4	16.9	16.9	16.7	16.5	16.4	16.1

- 6) 新規入園児数は、60,612人で前年度より3,147人減少した。
- 7) 3歳からの入園者数の割合を10年前の平成11年度と比較すると16.0ポイント上昇し、81.0%となった。

表 8 当該年度年齢別新規入園児数及び構成比

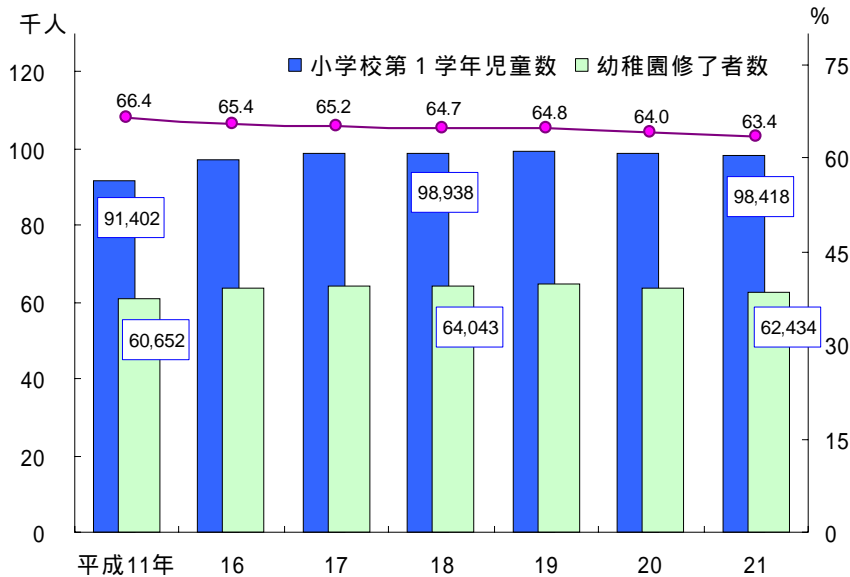
(単位：人、%)

区 分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21
(実数)							
新規入園児総数	66 254	67 933	67 351	66 239	65 799	63 759	60 612
3 歳 从 入 園	43 062	49 896	50 207	50 550	51 089	50 670	49 078
4 歳 从 入 園	21 311	16 301	15 461	14 001	13 007	11 587	10 181
5 歳 从 入 園	1 881	1 736	1 683	1 688	1 703	1 502	1 353
(構成比)							
新規入園児総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 歳 从 入 園	65.0	73.4	74.5	76.3	77.6	79.5	81.0
4 歳 从 入 園	32.2	24.0	23.0	21.1	19.8	18.2	16.8
5 歳 从 入 園	2.8	2.6	2.5	2.5	2.6	2.4	2.2

注) 新規入園児とは、当該年度4月1日から5月1日に入園した者である。

8) 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了園児数の割合は、63.4%で前年度より0.6ポイント低下した。

図6 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率



(参考) 年齢別幼児人口

(単位:人)

年齢	平成19年 1月1日	平成20年 1月1日	平成21年 1月1日
6歳	100,437	98,983	99,448
5歳	98,818	99,482	97,860
4歳	99,435	97,872	98,013
3歳	97,809	98,218	94,584
2歳	98,652	95,017	99,857
1歳	95,715	100,565	102,345
0歳	98,344	100,450	101,613

資料: 「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」
(総務局統計部人口統計課)

注1) 比率 = $\frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第1学年児童数}} \times 100$

2) 小学校第1年生児童数は、各年5月1日在籍者、幼稚園修了者数は各年3月修了者

(4) 教員数及び教育補助員数(本務者)[表9]

- 1) 教員数は、10,702人で前年度より36人減少した。10年前の平成11年度と比較すると417人増加している。
- 2) 男女別にみると、男性が707人で前年度より6人、女性が9,995人で30人それぞれ減少した。
- 3) 女性教員の総数に占める割合は、93.4%で前年度と同じ割合であった。
- 4) 設置者別では、公立が883人で前年度より15人、私立が9,801人で21人それぞれ減少し、国立が18人で前年度と同数である。
- 5) 教育補助員(教育活動の補助にあたっている者)は、404人で前年度より48人減少した。

表9 男女・設置者別教員数及び教育補助員数(本務者)

(単位:人、%)

区分	平成11年度	16	17	18	19	20	21
総数	10,285	10,612	10,640	10,687	10,738	10,738	10,702
(男女別)							
男	603	664	664	669	678	713	707
女	9,682	9,948	9,976	10,018	10,060	10,025	9,995
(設置者別)							
国立	15	17	17	17	18	18	18
公立	1,076	948	927	908	894	898	883
私立	9,194	9,647	9,696	9,762	9,826	9,822	9,801
女性教員の割合	94.1	93.7	93.8	93.7	93.7	93.4	93.4
教育補助員	381	455	396	420	435	452	404

3 小学校

(1) 学校数 [表 10、付表 1-2]

- 1) 学校数は、1,373校で前年度より2校減少し、17年連続の減少となった。
- 2) 地域別にみると、区部が889校で前年度と比べ1校、島部が16校で1校それぞれ減少した。市部は457校、郡部が11校で前年度と同数である。
- 3) 設置者別では、公立が1,314校で前年度より2校減少した。国立は6校、私立が53校で前年度と同数である。

表10 地域・設置者別学校数

(単位：校、%)

区分	平成 11年度	16	17	18	19	20	21	構成比
総数	1 446	1 399	1 389	1 387	1 382	1 375	1 373	100.0
(地域別)								
区部	940	907	899	898	896	890	889	64.7
市部	470	457	458	457	458	457	457	33.3
郡部	12	11	11	11	11	11	11	0.8
島部	24	24	21	21	17	17	16	1.2
(設置者別)								
国立	6	6	6	6	6	6	6	0.4
公立	1 390	1 342 (4)	1 331	1 329	1 323	1 316	1 314	95.7
私立	50	51	52	52	53	53	53	3.9

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 学級数 [表 11]

- 1) 学級数は、19,503学級で前年度より55学級増加した。10年前の平成11年度と比較すると839学級増加している。
- 2) 設置者別にみると、公立が18,599学級で51学級、私立が784学級で5学級前年度よりそれぞれ増加し、国立が120学級で1学級減少した。
- 3) 収容人員別では、1学級31人～35人の学級が6,966学級で最も多く、次いで26人～30人の学級が4,876学級、36人～40人の学級が4,417学級の順となった。

表11 設置者・収容人員別学級数

(単位：学級)

区分	平成11年度	16	17	18	19	20	21	12人 以下	13～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～ 45	46人 以上
総数	18 664	18 911	19 074	19 236	19 288	19 448	19 503	940	374	1 796	4 876	6 966	4 417	126	8
国立	120	122	121	120	121	121	120	4	-	-	8	9	99	-	-
公立	17 853	18 068	18 225	18 373	18 410	18 548	18 599	907	360	1 759	4 771	6 823	3 944	35	-
私立	691	721	728	743	757	779	784	29	14	37	97	134	374	91	8

(3) 児童数 [表 12、表 13、表 14、付表 1-2]

- 1) 児童数は、594,326 人で前年度より 1,590 人増加し、平成 13 年度から 9 年連続で増加している。
- 2) 地域別にみると、区部が 372,285 人で前年度より 762 人、市部が 217,620 人で 811 人、島部が 1,326 人で 29 人それぞれ増加し、郡部が 3,095 人で 12 人減少した。
- 3) 設置者別では、公立が 562,886 人で 1,584 人、私立が 27,006 人で 35 人それぞれ増加し、国立が 4,434 人で 29 人減少した。

表 12 男女・地域・設置者別児童数

(単位：人、%)

区分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21	構成比
総数	561 792	572 575	580 036	586 492	588 374	592 736	594 326	100.0
(男女別)								
男	286 704	292 491	296 353	299 629	300 588	303 003	304 016	51.2
女	275 088	280 084	283 683	286 863	287 786	289 733	290 310	48.8
(地域別)								
区部	354 361	358 346	362 618	367 161	368 153	371 523	372 285	62.6
市部	202 096	209 590	212 761	214 787	215 750	216 809	217 620	36.6
郡部	3 501	3 256	3 246	3 207	3 147	3 107	3 095	0.5
島部	1 834	1 383	1 411	1 337	1 324	1 297	1 326	0.2
(設置者別)								
国立	4 525	4 549	4 535	4 531	4 497	4 463	4 434	0.7
公立	531 088	541 614	548 944	555 245	556 969	561 302	562 886	94.7
私立	26 179	26 412	26 557	26 716	26 908	26 971	27 006	4.5

- 4) 1 学級当たりの児童数は、30.5 人で前年度と同数である。10 年前の平成 11 年度と比較すると 0.4 人増加した。
- 5) 教員(本務者)1 人当たりの児童数は、19.1 人で前年度より 0.1 人減少し、平成 11 年度と比較すると 0.4 人減少した。

表 13 1 学級・教員(本務者)1 人当たりの児童数

(単位：学級、人)

区分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21
学級数	18 664	18 911	19 074	19 236	19 288	19 448	19 503
児童数	561 792	572 575	580 036	586 492	588 374	592 736	594 326
教員数(本務者)	28 799	29 737	29 902	30 323	30 650	30 860	31 077
1 学級当たり児童数	30.1	30.3	30.4	30.5	30.5	30.5	30.5
教員 1 人当たり児童数	19.5	19.3	19.4	19.3	19.2	19.2	19.1

6) 特別支援学級の児童数は、4,940人で前年度より294人増加した。10年前の平成11年度と比較すると1,938人増加している。

表14 特別支援学級のある学校数、学級数及び児童数

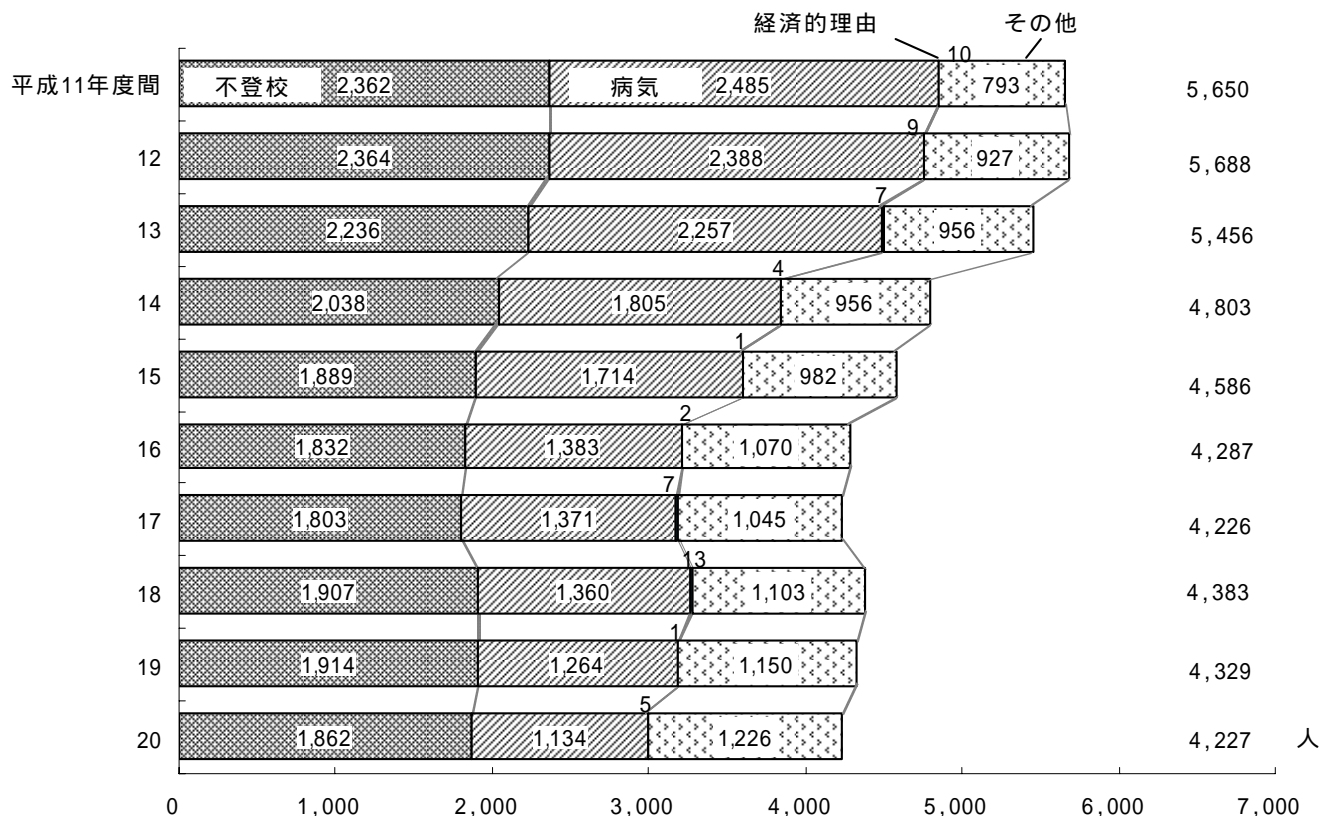
(単位：校、学級、人)

年 度	学 校 数	学 級 数	児 童 数	障 害 種 別						
				知的障害	肢 体 不 自 由	病 弱 ・ 身 体 虚 弱	弱 視	難 聴	言語障害	情緒障害
平成 11 年度	273	513	3 002	2 394	57	319	-	-	-	232
16	281	607	3 699	3 152	59	204	-	-	-	284
17	288	618	3 833	3 341	67	137	-	-	-	288
18	292	666	4 117	3 642	64	110	-	-	-	301
19	296	696	4 375	3 902	59	108	-	-	-	306
20	299	730	4 646	4 182	63	99	-	-	-	302
21	304	766	4 940	4 472	59	76	-	-	-	333

(4) 長期欠席者数 [図7]

- 平成20年度間に30日以上欠席した児童は、4,227人で前年度間より102人減少した。下図7をみると、10年前の平成11年度間の5,650人より1,423人減少している。
- 理由別内訳では、不登校が1,862人で前年度間より52人、病気が1,134人で130人それぞれ減少し、その他が1,226人で76人、経済的理由が5人で4人それぞれ増加した。
- 児童総数(592,736人)からみると、長期欠席者は140.2人に1人となり、理由別内訳では不登校が318.3人に1人、病気が522.7人に1人の割合となった。

図7 理由別長期欠席者数(年度間30日以上)



(5) 教員数(本務者) [表 15]

- 1) 教員数は、31,077人で前年度より217人増加した。10年前の平成11年度と比較すると2,278人増加している。
- 2) 男女別では、男性が11,248人で前年度より222人増加し、女性が19,829人で5人減少した。平成11年度と比較すると男性が1,258人、女性が1,020人それぞれ増加している。
- 3) 教員数に占める女性教員の割合は、63.8%で前年度より0.5ポイント低下した。平成11年度と比較すると1.5ポイントの低下となった。
- 4) 設置者別では、前年度に比べて公立が29,546人で209人、私立が1,359人で11人それぞれ増加し、国立が172人で前年度より3人減少した。

表15 男女・設置者別教員数(本務者)

(単位:人、%)

区分	平成11年度	16	17	18	19	20	21
総数	28 799	29 737	29 902	30 323	30 650	30 860	31 077
(男女別)							
男	9 990	10 402	10 539	10 751	10 925	11 026	11 248
女	18 809	19 335	19 363	19 572	19 725	19 834	19 829
(設置者別)							
国立	166	165	164	162	165	175	172
公立	27 410	28 317	28 485	28 874	29 170	29 337	29 546
私立	1 223	1 255	1 253	1 287	1 315	1 348	1 359
女性教員の割合	65.3	65.0	64.8	64.5	64.4	64.3	63.8

4 中学校

(1) 学校数 [表 16]

- 1) 学校数は、817 校で前年度より 5 校減少し、6 年連続で減少した。10 年前の平成 11 年度と比較すると 31 校減少している。
- 2) 地域別にみると、区部が 535 校で前年度より 5 校減少し、市部が 260 校、郡部が 7 校、島部が 15 校で前年度と同数である。平成 11 年度と比較すると、市部が 6 校増加し、区部が 33 校、郡部が 1 校、島部が 3 校減少している。
- 3) 設置者別では、国立が 6 校で前年度より 1 校、公立が 627 校で 4 校それぞれ減少し、私立が 184 校で前年度と同数である。
- 4) 中高一貫教育を行う学校は、15 校で前年度より 1 校増加している。
中高一貫教育については、利用上の注意「中高一貫教育」を参照のこと。

表 16 地域・設置者別学校数

(単位：校、%)

区分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21	構成比
総数	848	837	832	828	826	822	817	100.0
(地域別)								
区部	568	555	550	545	545	540	535	65.5
市部	254	258	258	259	259	260	260	31.8
郡部	8	7	7	7	7	7	7	0.9
島部	18	17	17	17	15	15	15	1.8
(設置者別)								
国立	8	7	7	7	7	7	6	0.7
公立	661	651	645	640	636	631	627	76.7
私立	179	179	180	181	183	184	184	22.5
	(1)	(1)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	
中高一貫教育を行う学校(再掲)	...	12	13	14	12	14	15	1.8
併設型	...	-	1	2	2	4	5	0.6
連携型	...	12	12	12	10	10	10	1.2

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 学級数 [表 17]

- 1) 学級数は、9,300 学級で前年度より 135 学級増加し、4 年連続で増加した。10 年前の平成 11 年度と比較すると 203 学級減少している。
- 2) 設置者別でみると、公立が 6,932 学級で前年度より 98 学級、私立が 2,296 学級で 41 学級それぞれ増加し、国立が 72 学級で前年度より 4 学級減少した。
- 3) 収容人員別では、1 学級 36 人～40 人の学級が 3,697 学級で最も多く、次いで 31 人～35 人の学級が 3,065 学級、26 人～30 人の学級が 774 学級の順となった。

表 17 設置者・収容人員別学級数

(単位：学級)

区分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21	12人 以下	13 ～20	21 ～25	26 ～30	31 ～35	36 ～40	41 ～45	46人 以上
総数	9 503	8 850	8 850	8 898	9 069	9 165	9 300	555	156	215	774	3 065	3 697	679	159
国立	93	84	84	84	80	76	72	1	2	-	-	-	41	28	-
公立	7 371	6 717	6 698	6 704	6 800	6 834	6 932	470	54	146	612	2 682	2 959	9	-
私立	2 039	2 049	2 068	2 110	2 189	2 255	2 296	84	100	69	162	383	697	642	159

(3) 生徒数 [表 18、表 19、表 20]

- 1) 生徒数は、311,305 人で前年度より 3,767 人増加し、5 年連続で増加した。
- 2) 地域別にみると、区部が 201,532 人で前年度より 2,585 人、市部が 107,600 人で 1,219 人、郡部が 1,547 人で 20 人それぞれ増加し、島部が 626 人で 57 人減少した。
- 3) 設置者別では、公立が 225,885 人で前年度より 2,966 人、私立が 82,601 人で 961 人それぞれ増加し、国立が 2,819 人で 160 人減少した。
- 4) 設置者別を構成比で見ると、国立が 0.9%、公立が 72.6%、私立が 26.5%である。

表18 男女・地域・設置者別生徒数

(単位：人、%)

区 分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21	構 成 比
総 数	328 498	295 387	295 843	298 062	304 555	307 538	311 305	100.0
(男 女 別)								
男	165 589	148 584	148 916	150 187	153 142	154 684	156 651	50.3
女	162 909	146 803	146 927	147 875	151 413	152 854	154 654	49.7
(地 域 別)								
区 部	215 392	191 549	191 986	193 286	197 645	198 947	201 532	64.7
市 部	110 086	101 488	101 549	102 503	104 702	106 381	107 600	34.6
郡 部	1 990	1 614	1 553	1 524	1 501	1 527	1 547	0.5
島 部	1 030	736	755	749	707	683	626	0.2
(設 置 者 別)								
国 立	3 629	3 249	3 245	3 246	3 116	2 979	2 819	0.9
公 立	246 761	217 509	216 664	217 332	221 426	222 919	225 885	72.6
私 立	78 108	74 629	75 934	77 484	80 013	81 640	82 601	26.5

- 5) 1 学級当たりの生徒数は、33.5 人で前年度より 0.1 人減少した。10 年前の平成 11 年度と比較すると 1.1 人減少した。
- 6) 教員（本務者）1 人当たりの生徒数は、16.7 人で、前年度より 0.1 人増加した。平成 11 年度と比較すると 0.9 人減少した。

表19 1学級・教員(本務者)1人当たりの生徒数

(単位：学級、人)

区 分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21
学 級 数	9 503	8 850	8 850	8 898	9 069	9 165	9 300
生 徒 数	328 498	295 387	295 843	298 062	304 555	307 538	311 305
教員数(本務者)	18 686	18 074	18 182	18 252	18 416	18 530	18 690
1 学 級 当 た り 生 徒 数	34.6	33.4	33.4	33.5	33.6	33.6	33.5
教 員 1 人 当 た り 生 徒 数	17.6	16.3	16.3	16.3	16.5	16.6	16.7

7) 特別支援学級の生徒数は、2,883人で前年度より238人増加した。10年前の平成11年度と比較すると1,451人増加した。

表20 特別支援学級のある学校数、学級数及び生徒数

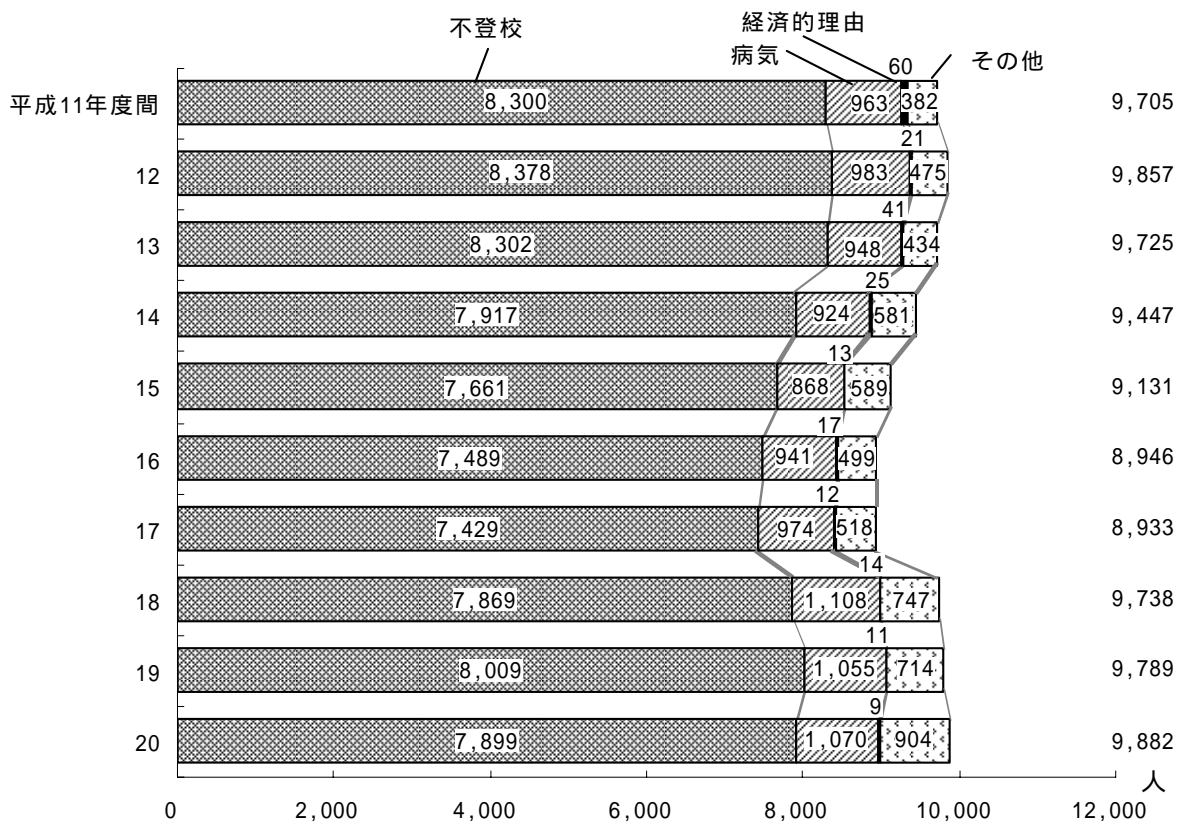
(単位：校、学級、人)

年 度	学 校 数	学 級 数	生 徒 数	知的障害	肢 体 不 自 由	病 弱 ・ 身 体 虚 弱	弱 視	難 聴	言語障害	情緒障害
平成 11 年度	140	245	1 432	1 319	13	2	-	-	-	98
16	148	303	1 864	1 703	13	2	-	-	-	146
17	151	321	2 037	1 868	12	-	-	-	-	157
18	154	346	2 229	2 053	20	2	-	-	-	154
19	155	373	2 448	2 264	21	2	-	-	-	161
20	165	406	2 645	2 461	18	1	-	-	-	165
21	170	432	2 883	2 668	18	2	-	-	-	195

(4) 長期欠席者数 [図8]

- 1) 平成20年度間に30日以上欠席した生徒は、9,882人で前年度間より93人増加した。
- 2) 理由別内訳では、病気が1,070人で前年度間より15人、その他が904人で190人それぞれ増加し、不登校が7,899人で110人、経済的理由が9人で2人それぞれ減少した。
- 3) 生徒総数(307,538人)からみると、長期欠席者が31.1人に1人となり、理由別内訳では不登校が38.9人に1人、病気が287.4人に1人の割合となった。

図8 理由別長期欠席者数(年度間30日以上)



(5) 教員数(本務者) [表 21]

- 1) 教員数は、18,690 人で前年度より 160 人増加した。10 年前の平成 11 年度と比較すると 4 人増加している。
- 2) 男女別では、男性が 10,923 人で前年度より 79 人、女性が 7,767 人で 81 人それぞれ増加した。平成 11 年度と比較すると男性が 65 人増加し、女性が 61 人減少している。
- 3) 教員数に占める女性教員の割合は、41.6%で前年度より 0.1 ポイント上昇した。平成 11 年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。
- 4) 設置者別では、国立が 144 人で前年度より 2 人、公立が 14,360 人で 55 人、私立が 4,186 人で 103 人それぞれ増加した。

表21 男女・設置者別教員数(本務者)

(単位:人、%)

区 分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21
総 数	18 686	18 074	18 182	18 252	18 416	18 530	18 690
(男 女 別)							
男	10 858	10 578	10 659	10 691	10 748	10 844	10 923
女	7 828	7 496	7 523	7 561	7 668	7 686	7 767
(設 置 者 別)							
国 立	185	163	163	168	143	142	144
公 立	14 739	14 174	14 184	14 189	14 274	14 305	14 360
私 立	3 762	3 737	3 835	3 895	3 999	4 083	4 186
女性教員の割合	41.9	41.5	41.4	41.4	41.6	41.5	41.6

5 高等学校

〔全日制課程・定時制課程〕

(1) 学校数 [表 22、統計表 5-1]

- 1) 学校数は、438 校で前年度より 9 校減少した。10 年前の平成 11 年度と比較すると 20 校減少している。
- 2) 地域別にみると、区部が 313 校で前年度より 7 校、市部が 117 校で 2 校それぞれ減少し、郡部は 1 校、島部は 7 校で前年度と同数である。
- 3) 設置者別では、公立が 195 校で前年度より 8 校、私立が 237 校で 1 校減少し、国立が 6 校で前年度と同数である。
- 4) 課程別では、全日制課程のみの設置校が 345 校で前年度より 1 校増加し、定時制課程のみの設置校が 21 校で 4 校、全日制・定時制併置校が 72 校で 6 校それぞれ減少した。
- 5) 中高一貫教育を行う学校は、11 校で前年度より 1 校増加した。
中高一貫教育については、利用上の注意「中高一貫教育」を参照のこと。

表 22 地域・設置者・課程別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21	構 成 比
総 数	458	445	448	451	450	447	438	100.0
(地 域 別)								
区 部	331	322	324	326	323	320	313	71.5
市 部	118	115	116	116	118	119	117	26.7
郡 部	2	1	1	1	1	1	1	0.2
島 部	7	7	7	8	8	7	7	1.6
(設 置 者 別)								
国 立	7	6	6	6	6	6	6	1.4
公 立	214	201	204	207	206	203	195	44.5
私 立	237	238	238	238	238	238	237	54.1
	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(3)	(2)	
(課 程 別)								
全 日 制	331	328	330	334	334	344	345	78.8
定 時 制	8	10	12	18	25	25	21	4.8
併 置	119	107	106	99	91	78	72	16.4
中高一貫教育を行う学校(再掲)	...	6	7	8	8	10	11	2.5
併 設 型	...	-	1	2	2	4	5	1.1
連 携 型	...	6	6	6	6	6	6	1.4

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 生徒数(本科) [表 23、表 24、表 25、表 26、図 9、付表 1-4]

- 1) 生徒数は、308,253 人で 20 年ぶりに増加し、前年度に比べ 1,745 人増加となった。
- 2) 地域別にみると、区部が 218,436 人で前年度より 1,235 人、市部が 88,446 人で 528 人それぞれ増加し、郡部が 571 人で 14 人、島部が 800 人で 4 人それぞれ減少した。
- 3) 設置者別では、公立が 130,827 人で前年度より 1,164 人、私立が 173,933 人で 578 人、国立が 3,493 人で 3 人それぞれ増加した。
- 4) 課程別では、全日制が 293,039 人で前年度より 1,317 人、定時制が 15,214 人で 428 人それぞれ増加した。
10 年前の平成 11 年度と比較すると、定時制が 838 人増加し、全日制が 57,116 人減少している。

表23 男女・地域・設置者・課程別生徒数（本科）

（単位：人、％）

区分	平成11年度	16	17	18	19	20	21	構成比
総数	364 531	325 178	318 279	311 592	306 810	306 508	308 253	100.0
（男女別）								
男	178 046	161 049	157 722	154 859	151 915	151 763	152 467	49.5
女	186 485	164 129	160 557	156 733	154 895	154 745	155 786	50.5
（地域別）								
区部	261 188	229 209	225 116	221 333	217 865	217 201	218 436	70.9
市部	101 657	94 550	91 802	88 867	87 571	87 918	88 446	28.7
郡部	665	616	617	600	595	585	571	0.2
島部	1 021	803	744	792	779	804	800	0.3
（設置者別）								
国立	3 847	3 473	3 487	3 475	3 481	3 490	3 493	1.1
公立	156 571	139 699	136 069	132 769	130 345	129 663	130 827	42.4
私立	204 113	182 006	178 723	175 348	172 984	173 355	173 933	56.4
（課程別）								
全日制	350 155	311 205	303 988	297 149	291 997	291 722	293 039	95.1
定時制	14 376	13 973	14 291	14 443	14 813	14 786	15 214	4.9

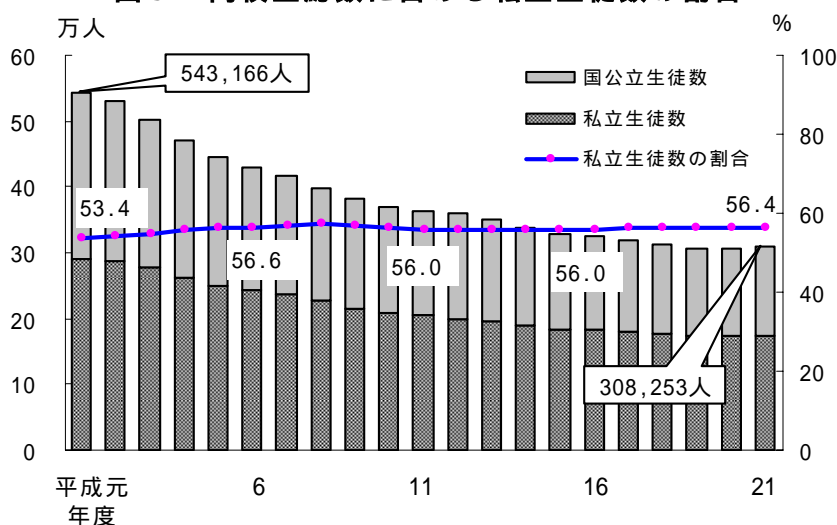
- 5) 学科別では、普通科が265,287人で最も多く、次いで工業科が14,576人、商業科が9,190人の順となった。
 6) 生徒総数に占める私立学校生徒数の割合は56.4%となり、20年前の平成元年度と比較すると3.0ポイント上昇し、10年前の平成11年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

表24 学科別生徒数

（単位：人、％）

学科	実数	構成比
総数	308 253	100.0
普通	265 287	86.1
農業	2 277	0.7
工業	14 576	4.7
商業	9 190	3.0
水産	-	-
家庭	1 420	0.5
看護	157	0.1
情報	226	0.1
福祉	93	0.0
その他	6 395	2.1
総合学科	8 632	2.8

図9 高校生総数に占める私立生徒数の割合



- 7) 教員（本務者）1人当たりの生徒数は、16.6人となり、前年度と同数となった。

表25 教員（本務者）1人当たりの生徒数

（単位：人）

区分	平成11年度	16	17	18	19	20	21
本科生徒数	364 531	325 178	318 279	311 592	306 810	306 508	308 253
教員数（本務者）	20 425	19 291	19 164	18 889	18 622	18 513	18 569
教員1人当たり本科生徒数	17.8	16.9	16.6	16.5	16.5	16.6	16.6

8) 入学者は、105,352人で前年度より367人増加した。

9) 入学者のうち他県所在の中学校卒業者等の占める割合は、12.1%で前年度と同率である。設置者別にみると、国立が26.5%、公立が1.1%、私立が20.2%である。

表26 設置者別入学者数

(単位：人、%)

区 分	平 成 11 年 度	16	17	18	19	20	21	国 立	公 立	私 立
総 数 (A)	124 360	110 238	105 323	104 559	105 375	104 985	105 352	1 141	45 296	58 915
うち他県所在の中学校 卒業者及び中等教育学校 前期課程修了者 (B)	16 536	13 665	13 060	13 081	12 784	12 722	12 703	302	498	11 903
(B) / (A) (%)	13.3	12.4	12.4	12.5	12.1	12.1	12.1	26.5	1.1	20.2

(3) 教員数(本務者) [表27]

1) 教員数は、18,569人で前年度より56人増加した。10年前の平成11年度と比較すると1,856人減少した。

2) 男女別にみると、女性が5,682人で前年度より82人増加し、男性が12,887人で26人減少した。平成11年度と比較すると女性が26人増加し、男性が1,882人減少した。

3) 教員数に占める女性教員の割合は30.6%で、前年度より0.4ポイント上昇した。平成11年度と比較すると2.9ポイント上昇した。

4) 設置者別では、私立が9,095人で前年度より124人増加し、公立が9,268人で68人減少、国立が206人で同数である。

表27 男女・設置者別教員数(本務者)

(単位：人、%)

区 分	平 成 11 年 度	16	17	18	19	20	21
総 数	20 425	19 291	19 164	18 889	18 622	18 513	18 569
(男 女 別)							
男	14 769	13 680	13 551	13 314	13 065	12 913	12 887
女	5 656	5 611	5 613	5 575	5 557	5 600	5 682
(設 置 者 別)							
国 立	258	235	235	236	207	206	206
公 立	10 854	10 035	9 847	9 680	9 500	9 336	9 268
私 立	9 313	9 021	9 082	8 973	8 915	8 971	9 095
女性教員の割合	27.7	29.1	29.3	29.5	29.8	30.2	30.6

〔 通信制課程 〕

学校数、生徒数、教員数 [表 28、統計表 5-12、統計表 5-13]

- 1) 学校数は、13 校（独立校 4 校、併置校 9 校）で前年度より 1 校増加した。
- 2) 生徒数は、18,616 人で前年度より 119 人減少した。
- 3) 年齢別では、「15 歳～17 歳」が 10,234 人で全体の 5 割以上を占め、「18 歳～19 歳」が 2,461 人、「20 代」が 1,952 人、「30 代」が 1,327 人、「40 代」が 1,204 人、「50 代」が 1,006 人、「60 歳以上」が 432 人の順となった。
- 4) 教員数(本務者)は、317 人で前年度より 2 人増加した。

表 28 通信制課程の学校数、生徒数及び教員数（本務者）

（単位：校、人）

年 度	学校数			生徒数	年齢別							教員数 (本務者)
	独立校	併置校			15～17歳	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上	
平成 11 年度	8	3	5	27 116	20 011	3 910	2 228	358	238	249	122	290
16	10	3	7	21 308	14 399	3 865	2 171	418	108	182	165	321
17	13	4	9	24 468	13 254	3 558	3 201	1 810	1 375	981	289	334
18	12	3	9	22 219	11 535	3 921	2 845	1 499	1 190	908	321	341
19	12	3	9	19 881	11 369	2 953	2 385	1 148	949	774	303	323
20	12	3	9	18 735	10 606	2 793	2 139	1 137	920	809	331	315
21	13	4	9	18 616	10 234	2 461	1 952	1 327	1 204	1 006	432	317

注 1) 独立校とは通信制課程のみの学校、併置校とは全日制や定時制と併置している学校である。

2) 平成 17 年度から専攻科の生徒を含む。

(3) 教員数(本務者) [表 31]

- 1) 教員数は、248人で前年度より30人増加した。平成12年度と比較すると208人増加している。
- 2) 男女別では、男性が147人で前年度より8人増加し、女性が101人で22人増加した。
- 3) 教員数に占める女性教員の割合は、40.7%で前年度より4.5ポイント上昇した。
- 4) 設置者別では、前年度に比べて公立が153人で30人増加し、国立が95人で前年度と同数である。

表31 男女・設置者別教員数(本務者)

(単位:人、%)

区 分	平成12年度	16	17	18	19	20	21
総 数	40	43	43	90	180	218	248
(男 女 別)							
男	26	29	28	56	115	139	147
女	14	14	15	34	65	79	101
(設 置 者 別)							
国 立	40	43	43	42	96	95	95
公 立	-	-	-	48	84	123	153
私 立	-	-	-	-	-	-	-
女性教員の割合	35.0	32.6	34.9	37.8	36.1	36.2	40.7

7 特別支援学校

(1) 学校数 [表 32]

- 1) 学校数は、68 校で、前年度より 1 校増加した。10 年前の平成 11 年度と比較すると 2 校減少している。
- 2) 設置者別では、公立が 60 校で前年度より 1 校増加し、国立、私立は前年度と同数である。

表 32 設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21	構 成 比
総 数	70	68	68	67	66	67	68	100.0
国 立	4	4	4	4	4	4	4	5.9
公 立	63	61	61	60	59	59	60	88.2
私 立	3	3	3	3	3	4	4	5.9

注) 平成 18 年度以前の数値は、盲学校、聾学校及び養護学校の合計である。

(2) 学級数 [表 33]

- 1) 学級数は、2,353 学級で前年度より 84 学級増加した。10 年前の平成 11 年度と比較すると 477 学級増加している。

表 33 部別学級数

(単位：学級)

区 分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21
総 数	1 876	2 074	2 118	2 147	2 198	2 269	2 353
幼 稚 部	43	43	45	45	46	48	49
小 学 部	754	849	857	879	907	923	937
中 学 部	457	488	504	515	521	543	571
高 等 部	622	694	712	708	724	755	796

(3) 在学者数 [表 34、表 35]

- 1) 在学者数は、10,804 人で前年度より 552 人増加した。10 年前の平成 11 年度と比較すると 3,159 人増加した。
- 2) 部別では、小学部が 3,595 人で前年度より 93 人、中学部が 2,290 人で 121 人、高学部が 4,722 人で 347 人それぞれ増加し、幼稚部が 197 人で 9 人減少した。
- 3) 設置者別では、国立が 475 人で前年度より 19 人、公立が 10,110 人で 530 人、私立が 219 人で 3 人それぞれ増加した。

表 34 男女・地域・設置者別在学者数

(単位：人、%)

区 分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21	構 成 比
総 数	7 645	8 848	9 133	9 337	9 722	10 252	10 804	100.0
(男 女 別)								
男	4 759	5 750	5 885	6 054	6 347	6 636	7 000	64.8
女	2 886	3 098	3 248	3 283	3 375	3 616	3 804	35.2
(部 別)								
幼 稚 部	152	171	179	172	183	206	197	1.8
小 学 部	2 591	2 998	3 113	3 257	3 379	3 502	3 595	33.3
中 学 部	1 623	1 864	1 913	1 988	2 048	2 169	2 290	21.2
高 等 部	3 279	3 815	3 928	3 920	4 112	4 375	4 722	43.7
(設 置 者 別)								
国 立	475	442	443	438	450	456	475	4.4
公 立	7 030	8 221	8 497	8 701	9 078	9 580	10 110	93.6
私 立	140	185	193	198	194	216	219	2.0

- 4) 1学級当たりの在学者数は4.6人で、前年度より0.1人増加した。
 5) 教員(本務者)1人当たりの在学者数は、2.0人で0.1人増加した。10年前の平成11年度と比較すると0.3人増加した。

表35 1学級・教員(本務者)1人当たりの在学者数

(単位:学級、人)

区 分	平成11年度	16	17	18	19	20	21
学 級 数	1 876	2 074	2 118	2 147	2 198	2 269	2 353
在 学 者 数	7 645	8 848	9 133	9 337	9 722	10 252	10 804
教員数(本務者)	4 377	4 855	4 949	5 025	5 132	5 288	5 486
1学級当たり 在学者数	4.1	4.3	4.3	4.3	4.4	4.5	4.6
教員1人当たり 在学者数	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0

(4) 障害種別学校数、学級数及び在学者数[表36]

- 1) 障害種別では、学校数、学級数及び在学者数とも知的障害が最も多い。
 2) 在学者数をみると、知的障害が6,293人、肢体不自由が1,283人となっている。

表36 障害種別学校数、学級数及び在学者数

(単位:校、学級、人)

区 分	学校数	学級数	在学者数	幼稚部	小学部	中学部	高等部
総 数	68	2 353	10 804	197	3 595	2 290	4 722
視 覚 障 害	5	88	396	32	58	64	242
聴 覚 障 害	6	139	656	125	234	128	169
知 的 障 害	35	1 032	6 293	21	1 635	1 204	3 433
肢 体 不 自 由	13	313	1 283	-	627	332	324
病 弱・身 体 虚 弱	4	38	154	-	112	27	15
そ の 他	5	743	2 022	19	929	535	539

注1) 学校数は、学校教育法第73条により当該学校が教育の対象としている障害に計上した。

2) 「その他」とは、複数の障害種別の組み合わせである。

(5) 教員数(本務者)[表37]

- 1) 教員数は、5,486人で前年度より198人増加した。10年前の平成11年度と比較すると1,109人増加している。
 2) 男女別では、男性が2,250人で前年度より64人、女性が3,236人で134人それぞれ増加した。
 3) 教員数に占める女性教員の割合は、59.0%で前年度より0.3ポイント上昇した。

表37 男女別教員数(本務者)

(単位:人、%)

区 分	平成11年度	16	17	18	19	20	21
総 数	4 377	4 855	4 949	5 025	5 132	5 288	5 486
男	1 920	2 075	2 111	2 117	2 144	2 186	2 250
女	2 457	2 780	2 838	2 908	2 988	3 102	3 236
女性教員の割合	56.1	57.3	57.3	57.9	58.2	58.7	59.0

8 専修学校

(1) 学校数 [表 38]

- 1) 学校数は、449 校で前年度より 2 校減少した。
- 2) 地域別にみると、市部が 67 校で前年度より 2 校減少し、区部が 382 校で前年度と同数である。
- 3) 設置者別では、私立が 437 校で前年度より 2 校減少し、国立が 3 校、公立が 9 校で前年度と同数である。

表38 地域・設置者別学校数の推移

(単位：校)

区 分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21	構 成 比
総 数	462	466	459	461	456	451	449	100.0
(地 域 別)								
区 部	389	394	389	390	386	382	382	85.1
市 部	73	72	70	71	70	69	67	14.9
郡 部	-	-	-	-	-	-	-	-
島 部	-	-	-	-	-	-	-	-
(設 置 者 別)								
国 立	12	4	3	3	3	3	3	0.7
公 立	14	10	9	9	9	9	9	2.0
私 立	436	452	447	449	444	439	437	97.3
	(23)	(26)	(18)	(18)	(19)	(21)	(20)	

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 生徒数 [表 39、表 40、表 41、表 42、図 10、統計表 8-7]

- 1) 生徒数は、140,875 人で前年度より 10,240 人減少した。10 年前の平成 11 年度と比較すると 58,960 人減少している。
- 2) 男女別にみると、男子が 67,300 人で前年度より 4,918 人、女子が 73,575 人で 5,322 人それぞれ減少した。
- 3) 地域別では、区部が 121,558 人で前年度より 8,501 人、市部が 19,317 人で 1,739 人それぞれ減少した。
- 4) 設置者別では公立が 1,893 人で前年度より 28 人増加し、国立が 231 人で 8 人、私立が 138,751 人で 10,260 人それぞれ減少した。

表39 男女・地域・設置者別生徒数の推移

(単位：人)

区 分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21	構 成 比
総 数	199 835	193 273	187 162	174 699	162 932	151 115	140 875	100.0
(男 女 別)								
男	104 185	94 750	91 548	85 079	78 127	72 218	67 300	47.8
女	95 650	98 523	95 614	89 620	84 805	78 897	73 575	52.2
(地 域 別)								
区 部	173 351	166 390	160 951	149 876	139 431	130 059	121 558	86.3
市 部	26 484	26 883	26 211	24 823	23 501	21 056	19 317	13.7
郡 部	-	-	-	-	-	-	-	-
島 部	-	-	-	-	-	-	-	-
(設 置 者 別)								
国 立	1 379	271	239	241	239	239	231	0.2
公 立	4 003	2 304	2 144	2 032	1 936	1 865	1 893	1.3
私 立	194 453	190 698	184 779	172 426	160 757	149 011	138 751	98.5

- 5) 課程別生徒数では、前年度に比べ高等課程が3,360人で304人、専門課程が127,831人で9,359人、一般課程が9,684人で577人それぞれ減少した。
- 6) 構成比を前年度と比較すると、一般課程が6.9%で0.1ポイント上昇し、専門課程が90.7%で0.1ポイント低下、高等課程が2.4%で前年度と同率となった。

表40 課程別生徒数の推移及び構成比

(単位：人、%)

区分	平成11年度	16	17	18	19	20	21
実数							
総数	199 835	193 273	187 162	174 699	162 932	151 115	140 875
高等課程	7 021	4 904	4 587	4 216	4 000	3 664	3 360
専門課程	176 970	176 308	171 982	160 352	149 970	137 190	127 831
一般課程	15 844	12 061	10 593	10 131	8 962	10 261	9 684
構成比							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高等課程	3.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4	2.4
専門課程	88.6	91.2	91.9	91.8	92.0	90.8	90.7
一般課程	7.9	6.2	5.7	5.8	5.5	6.8	6.9

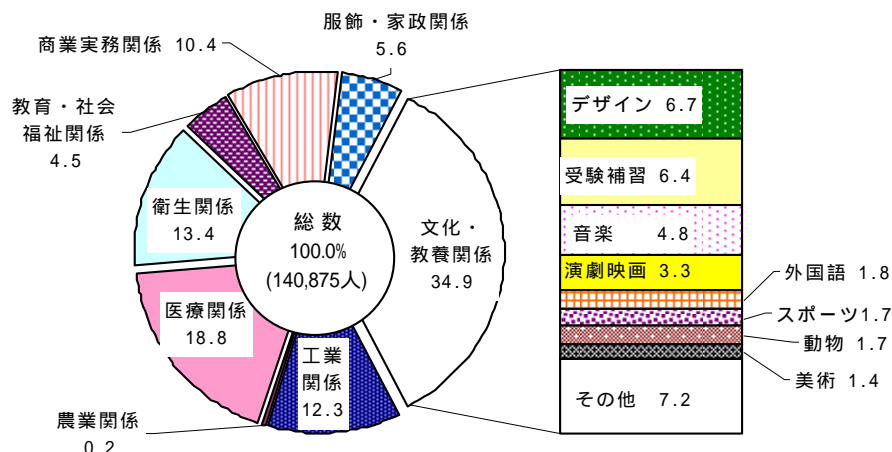
- 7) 分野別生徒数では、「文化・教養関係」が49,125人で全体の34.9%と最も多く、次いで「医療関係」が26,502人、「衛生関係」が18,907人となった。生徒数を前年度と比較すると「農業関係」は増加したが、他はいずれも減少した。

表41 分野別生徒数の推移

(単位：人、%)

区分	平成11年度	16	17	18	19	20	21	構成比
総数	199 805	193 273	187 162	174 699	162 932	151 115	140 875	100.0
工業関係	37 703	28 737	25 947	22 867	19 729	18 053	17 260	12.3
農業関係	1 410	481	454	407	324	240	241	0.2
医療関係	28 288	32 129	32 738	31 697	29 746	27 529	26 502	18.8
衛生関係	22 877	25 388	25 124	24 016	23 206	20 706	18 907	13.4
教育・社会福祉関係	10 737	13 718	13 359	12 341	9 933	7 646	6 318	4.5
商業実務関係	24 224	17 533	17 282	15 775	15 531	15 848	14 641	10.4
服飾・家政関係	13 155	11 927	11 133	10 318	9 921	9 157	7 881	5.6
文化・教養関係	61 411	63 360	61 125	57 278	54 542	51 936	49 125	34.9

図10 分野別生徒数の構成比 (平成21年度)



8) 生徒数の多い学科〔上位5位〕を男女別にみると、男子は「受験・補習」の6,655人が最も多く、次いで「情報処理」,「デザイン」,「音楽」,「自動車整備」となった。女子は「美容」の7,272人が最も多く、次いで「看護」,「デザイン」,「和洋裁」,「旅行」となった。

表42 男女別生徒数の多い学科〔上位5位〕

		(男)						
1位	受験・補習 9,911人	受験・補習 7,230人	受験・補習 6,555人	受験・補習 6,357人	受験・補習 5,902人	受験・補習 7,029人	受験・補習 6,655人	
2位	土木・建築 7,856人	情報処理 6,694人	情報処理 5,771人	情報処理 5,516人	デザイン 4,741人	デザイン 4,092人	情報処理 3,693人	
3位	情報処理 7,596人	デザイン 6,089人	デザイン 5,633人	デザイン 5,218人	情報処理 4,692人	情報処理 4,029人	デザイン 3,637人	
4位	デザイン 5,960人	音楽 4,987人	音楽 4,820人	音楽 4,310人	音楽 4,012人	音楽 3,618人	音楽 3,414人	
5位	音楽 5,383人	自動車整備 4,488人	美容 4,153人	美容 4,030人	柔道整復 3,786人	自動車整備 3,418人	自動車整備 3,273人	
	平成11年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
		(女)						
1位	看護 9,256人	美容 9,753人	美容 9,255人	美容 8,850人	美容 8,833人	美容 7,913人	美容 7,272人	
2位	美容 7,726人	デザイン 7,968人	デザイン 7,183人	デザイン 6,907人	デザイン 6,734人	デザイン 6,199人	看護 6,172人	
3位	和洋裁 7,307人	看護 7,272人	和洋裁 7,033人	和洋裁 6,552人	和洋裁 6,378人	看護 6,083人	デザイン 5,830人	
4位	デザイン 6,220人	和洋裁 7,019人	看護 6,849人	看護 6,444人	看護 6,176人	和洋裁 5,946人	和洋裁 5,188人	
5位	音楽 4,043人	保育士養成 3,628人	旅行 3,878人	音楽 3,954人	音楽 3,978人	旅行 3,764人	旅行 3,445人	
	平成11年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	

注) 学科の分類は、巻末の専修・各種学校の分野、区分、学科・課程の内容例を参照のこと。

(3) 教員数 [表43]

- 1) 教員数は、25,247人で前年度より269人減少した。10年前の平成11年度と比較すると1,869人減少している。
- 2) 本務者・兼務者別でみると、本務者が7,975人で前年度より144人増加し、兼務者が17,272人で413人減少した。教員数に占める兼務者の割合は、68.4%となった。

表43 教員数(本務者・兼務者)

(単位:人、%)

区分	平成11年度	16	17	18	19	20	21	構成比
教員数	27 116	26 746	26 650	26 632	25 723	25 516	25 247	100.0
本務者	8 111	8 231	8 267	8 255	8 067	7 831	7 975	31.6
兼務者	19 005	18 515	18 383	18 377	17 656	17 685	17 272	68.4

9 各種学校

(1) 学校数 [表 44]

- 1) 学校数は、173 校で前年度より 5 校減少した。10 年前の平成 11 年度と比較すると 32 校減少している。
- 2) 地域別にみると、区部が 152 校で前年度より 4 校、市部が 20 校で 1 校それぞれ減少した。郡部が 1 校で前年度と同数である。
- 3) 設置者別では、国公立の各種学校はなく私立学校のみである。

表 44 地域・設置者別学校数の推移

(単位：校)

区 分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21	構 成 比
総 数	205	182	179	176	179	178	173	100.0
(地 域 別)								
区 部	177	157	155	154	157	156	152	87.9
市 部	27	24	23	21	21	21	20	11.6
郡 部	1	1	1	1	1	1	1	0.6
島 部	-	-	-	-	-	-	-	-
(設 置 者 別)								
国 立	1	-	-	-	-	-	-	-
公 立	-	-	-	-	-	-	-	-
私 立	204	182	179	176	179	178	173	100.0
	(49)	(54)	(51)	(52)	(51)	(54)	(54)	

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 生徒数 [表 45、表 46、統計表 9-2]

- 1) 生徒数は、29,385 人で前年度より 299 人減少した。10 年前の平成 11 年度と比較すると 9,340 人減少している。
- 2) 男女別にみると、男子が 12,922 人で前年度より 70 人増加し、女子が 16,463 人で 369 人減少した。
- 3) 地域別では、区部が 25,725 人で前年度より 225 人、市部が 3,660 人で 74 人それぞれ減少した。

表 45 男女・地域・設置者別生徒数の推移

(単位：人)

区 分	平成 11 年度	16	17	18	19	20	21	構 成 比
総 数	38 725	33 035	29 900	29 798	31 054	29 684	29 385	100.0
(男 女 別)								
男	17 564	15 513	13 621	13 405	13 573	12 852	12 922	44.0
女	21 161	17 522	16 279	16 393	17 481	16 832	16 463	56.0
(地 域 別)								
区 部	33 961	29 103	26 029	26 135	27 335	25 950	25 725	87.5
市 部	4 764	3 932	3 871	3 663	3 719	3 734	3 660	12.5
郡 部	-	-	-	-	-	-	-	-
島 部	-	-	-	-	-	-	-	-
(設 置 者 別)								
国 立	18	-	-	-	-	-	-	-
公 立	-	-	-	-	-	-	-	-
私 立	38 707	33 035	29 900	29 798	31 054	29 684	29 385	100.0

4) 生徒数の多い課程〔上位5位〕を男女別にみると、男子は「外国人学校」の6,005人が最も多く、次いで「外国語」、「予備校」、「はり・きゆう・あんま」、「料理」となった。女子は「外国人学校」の5,778人が最も多く、次いで「外国語」、「料理」、「予備校」、「音楽」となった。

表46 男女別生徒数の多い課程〔上位5位〕

(男)							
1位	予備校 5,735人	外国人学校 4,998人	外国人学校 5,102人	外国人学校 5,052人	外国人学校 5,733人	外国人学校 5,868人	外国人学校 6,005人
2位	外国人学校 5,264人	予備校 4,763人	予備校 3,057人	予備校 2,472人	予備校 2,218人	外国語 2,276人	外国語 2,216人
3位	外国語 2,881人	外国語 2,328人	外国語 2,117人	外国語 2,253人	外国語 1,738人	予備校 841人	予備校 768人
4位	はり・きゆう・あんま 269人	はり・きゆう・あんま 258人	はり・きゆう・あんま 255人	はり・きゆう・あんま 252人	はり・きゆう・あんま 245人	はり・きゆう・あんま 236人	はり・きゆう・あんま 216人
5位	美術 212人	料理 128人	美術 143人	料理 164人	料理 204人	料理 193人	料理 215人
	平成11年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
(女)							
1位	外国語 6,573人	外国語 5,436人	外国語 4,900人	外国語 5,073人	外国人学校 5,546人	外国人学校 5,753人	外国人学校 5,778人
2位	外国人学校 5,103人	外国人学校 4,843人	外国人学校 4,834人	外国人学校 4,794人	外国語 5,200人	外国語 4,528人	外国語 4,457人
3位	予備校 2,757人	予備校 1,626人	予備校 1,179人	料理 1,171人	料理 1,100人	料理 1,088人	料理 1,115人
4位	料理 1,666人	料理 996人	料理 1,141人	予備校 990人	予備校 807人	予備校 522人	予備校 526人
5位	看護 525人	音楽 463人	音楽 472人	音楽 449人	音楽 448人	音楽 458人	音楽 459人
	平成11年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

注) 学科の分類は、巻末の専修・各種学校の分野、区分、学科・課程の内容例を参照のこと。

(3) 教員数 [表47]

- 1) 教員数は、3,442人で前年度より18人減少した。
- 2) 本務者・兼務者別でみると、本務者が1,658人で前年度より55人増加し、兼務者が1,784人で73人減少した。教員数に占める兼務者の割合は、51.8%となった。

表47 教員数(本務者・兼務者)

区 分	(単位：人、%)							構 成 比
	平成11年度	16	17	18	19	20	21	
教 員 数	3 852	3 565	3 501	3 441	3 640	3 460	3 442	100.0
本 務 者	1 566	1 486	1 528	1 468	1 636	1 603	1 658	48.2
兼 務 者	2 286	2 079	1 973	1 973	2 004	1 857	1 784	51.8

【卒業後の状況調査】

1 中学校

(1) 卒業者数 [表 48、統計表 10-1]

- 平成 21 年 3 月の中学校卒業者は、100,672 人で前年度より 1,510 人増加した。

(2) 進学状況 [表 48]

- 高等学校等への進学者数は、98,537 人で前年度より 1,493 人増加した。
- 高等学校等への進学率は、97.9%で前年度と同様であった。
- 専修学校高等課程への進学者は 388 人で進学率は 0.4%となり、前年度と同様であった。
- 専修学校一般課程等入学者は、242 人で前年度より 7 人増加した。
- 公共職業能力開発施設等入学者は、53 人で前年度より 20 人増加した。

表48 進路別卒業者数(中学校)

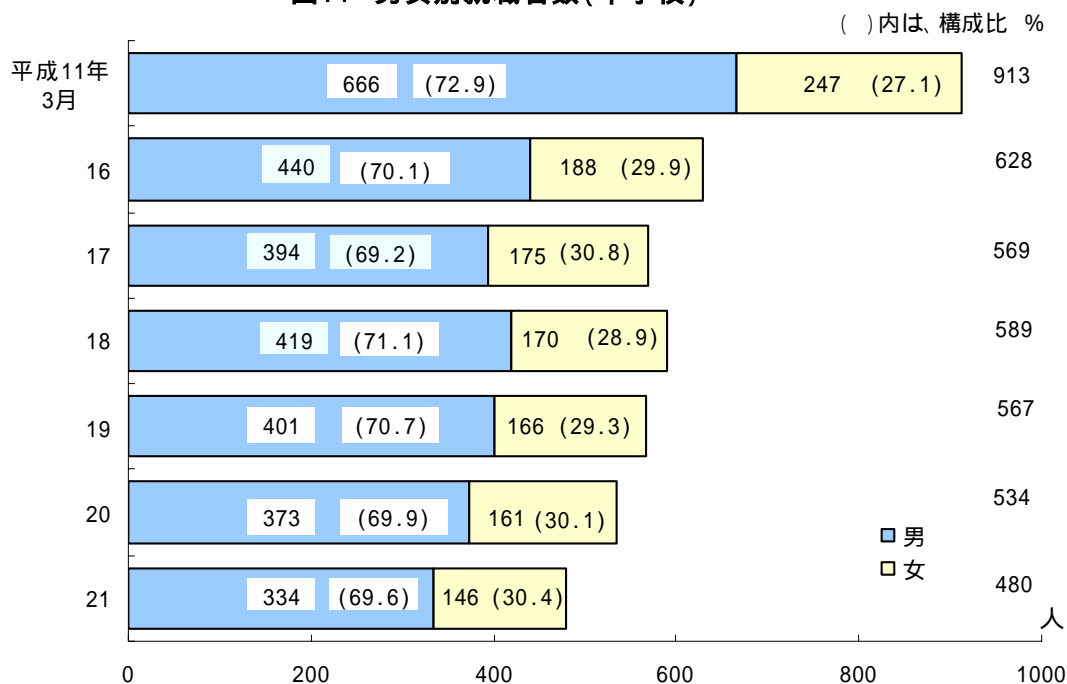
(単位：人、%)

区 分	平成21年 3月	平成20年 3月
総 数	100 672	99 162
高等学校等進学者 (A)	98 537	97 044
専修学校(高等課程)進学者 (B)	388	396
専修学校(一般課程)等入学者 (C)	242	235
公共職業能力開発施設等入学者 (D)	53	33
就 職 者	448	493
上 記 以 外 の 者	992	954
死 亡 ・ 不 詳	12	7
上記(A)~(D)のうち 就職している者(再掲)	32	41
高等学校等進学率	97.9	97.9
就 職 率	0.5	0.5

(3) 就職状況 [表 48、図 11、統計表 10-6]

- 就職者総数は、480 人(就職者 448 人、進学しながら就職している者 32 人)で前年度より 54 人減少した。
- 就職率は、0.5%で前年度と同様であった。
- 就職者を男女別にみると、例年男が約 7 割を占めている。

図11 男女別就職者数(中学校)



2 高等学校（全日制・定時制）

（1）卒業生数 [表 49、統計表 11-1]

- 1) 平成 21 年 3 月の高等学校卒業生は、96,165 人で前年度より 395 人減少した。男の卒業生は 47,382 人、女の卒業生は 48,783 人となった。

（2）進学状況 [表 49、図 12]

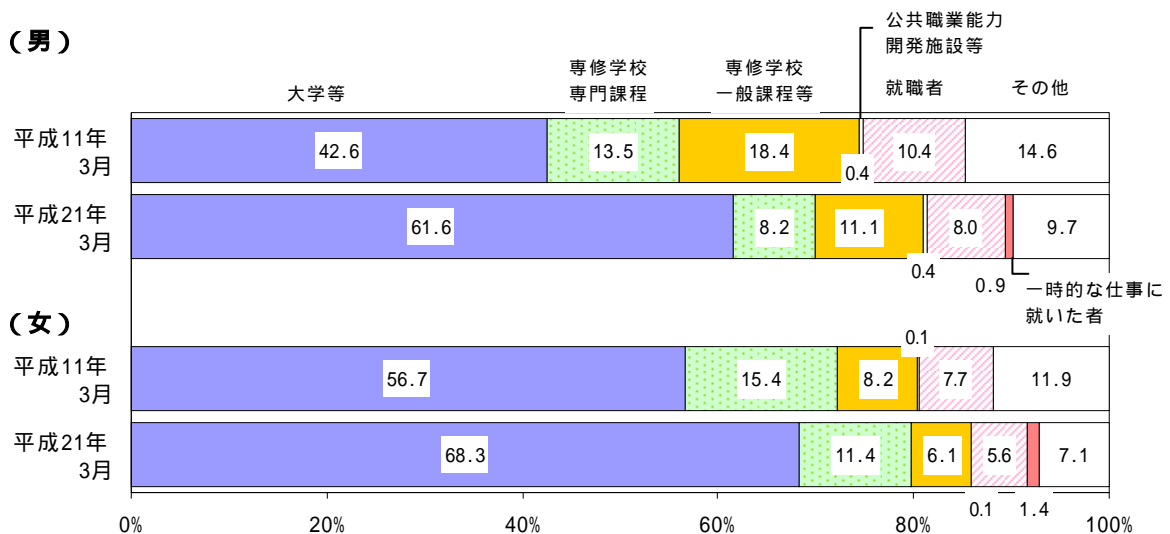
- 1) 大学等への進学者は、62,499 人で前年度より 917 人増加した。
- 2) 大学等への進学率は、65.0%で前年度より 1.2 ポイント上昇し、調査開始以来最高となった。
- 3) 大学学部への進学率は、60.9%で前年度より 1.8 ポイント上昇し、短期大学本科への進学率は、4.0%で前年度より 0.6 ポイント低下した。
- 4) 専修学校専門課程への進学者は、9,459 人で前年度より 1,267 人減少した。
- 5) 専修学校専門課程への進学率は、9.8%で前年度より 1.3 ポイント低下した。
- 6) 専修学校一般課程等入学者は、8,243 人で前年度より 570 人増加した。
- 7) 公共職業能力開発施設等入学者は、266 人で前年度より 29 人増加した。
- 8) 10 年前と比較した進路別卒業生の割合は、大学等進学者が男女共に上昇している。

表49 進路別卒業生数(高等学校)

区 分	(単位：人、%)	
	平成 21 年 3 月	平成 20 年 3 月
総 数	96 165	96 560
大 学 等 進 学 者 (A)	62 499	61 582
うち 大学 学 部	58 531	57 063
うち 短期 大学 本 科	3 872	4 420
専 修 学 校 (専 門 課 程) 進 学 者 (B)	9 459	10 726
専 修 学 校 (一 般 課 程) 等 入 学 者 (C)	8 243	7 673
公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者 (D)	266	237
就 職 者	6 519	7 234
一時的な仕事に就いた者	1 099	1 100
上 記 以 外 の 者	8 075	8 006
死 亡 ・ 不 詳	5	2
上 記 (A) ~ (D) の うち 就 職 し て い る 者 (再)	14	20
大 学 等 進 学 率	65.0	63.8
専 修 学 校 (専 門 課 程) 進 学 率	9.8	11.1
就 職 率	6.8	7.5
一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 の 割 合	1.1	1.1

注 1) 「大学等進学者」には、大学・短大の別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科への進学者を含む。
 2) 「上記以外の者」とは、家事手伝い、外国の大学等に入学した者、各項目に該当せず進路が未定の者である。

図 12 進路別卒業生の割合（10年前との比較）



注 1) 「就職者」には、進学しながら就職している者を含まない。
 注 2) 「一時的な仕事に就いた者」は、平成 16 年度調査から追加された。

(3) 就職状況 [表 49、図 13、図 14、統計表 11-1、統計表 11-7、統計表 11-9]

- 1) 就職者総数は 6,533 人（就職者 6,519 人、進学しながら就職している者 14 人）で前年度より 721 人減少した。男女別では、男子が 3,780 人、女子が 2,753 人となった。
- 2) 就職率は、6.8%で前年度より 0.7 ポイント低下した。男女別では、男子が 8.0%、女子が 5.6%となった。
- 3) 「一時的な仕事に就いた者」は、1,099 人で前年度より 1 人減少し、男は 435 人、女は 664 人となった。卒業者数に対する割合は 1.1%（男子 0.9%、女子 1.4%）で前年度と同率であった。
- 4) 産業別では、「製造業」が 1,506 人で全体の 23.1%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」1,378 人、「運輸業、郵便業」718 人となった。
- 5) 職業別では、「生産工程・労務作業者」が 1,882 人で全体の 28.8%と最も多く、次いで「販売従事者」1,263 人、「事務従事者」1,088 人となった。男女別にみると、男子が「生産工程・労務作業者」の 1,631 人、女子が「事務従事者」の 889 人が最も多かった。

図 13 産業別就職者数
(平成 21 年 3 月)

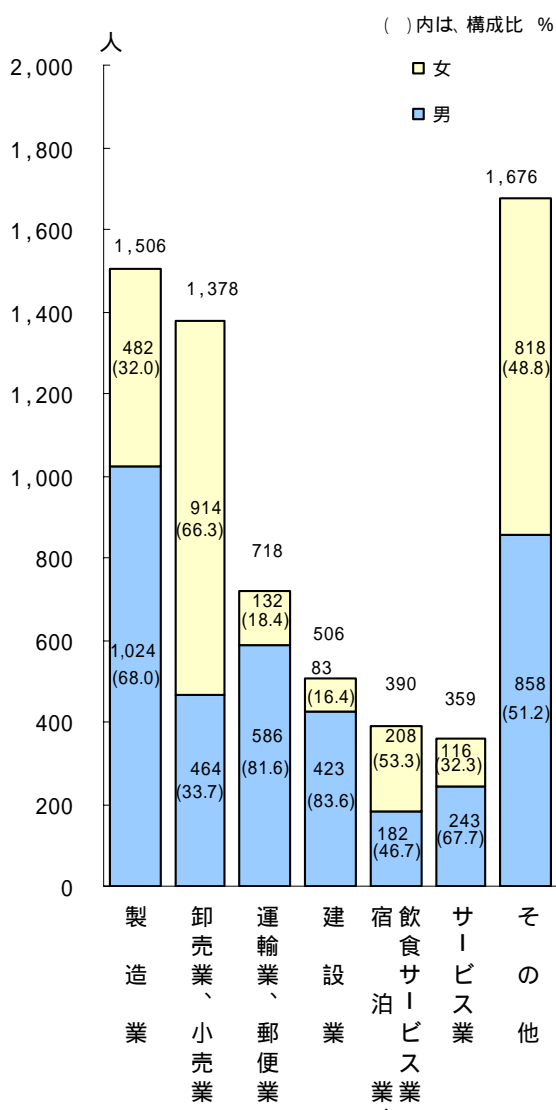
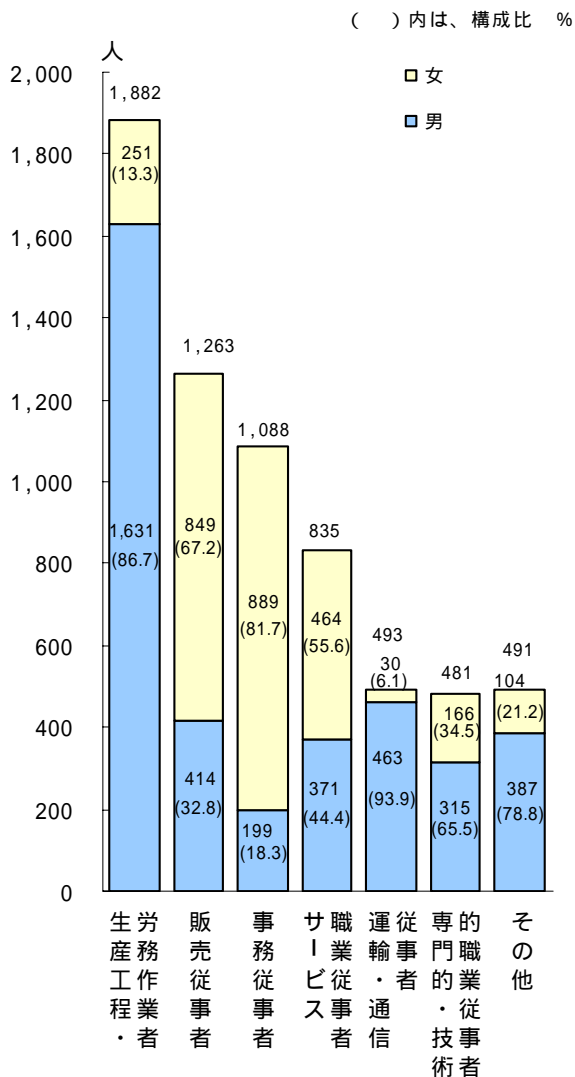


図 14 職業別就職者数
(平成 21 年 3 月)

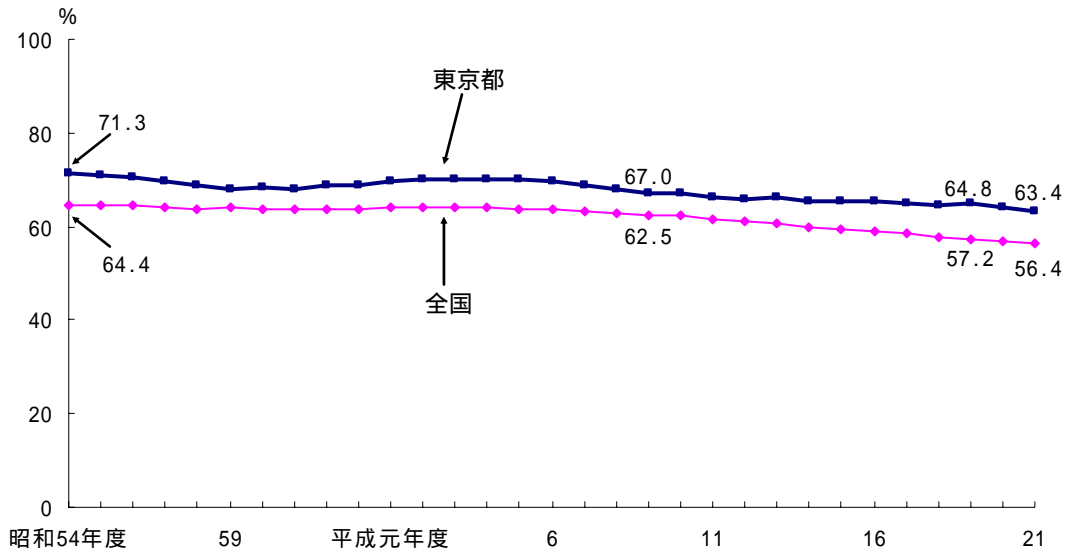


【東京都と全国との比較】

1 幼稚園 [図 15]

- 1) 昭和 54 年度からの小学校第 1 学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率の推移をみると、東京都・全国ともに減少傾向であるが、東京都が全国を常に上回っている。
- 2) 東京都と全国の差は、平成 9 年度に 4.5 ポイント差となつて、平成 19 年度には 7.6 ポイント差と広がったが、昨年度から差が縮小し今年度は 7.0 ポイント差となった。

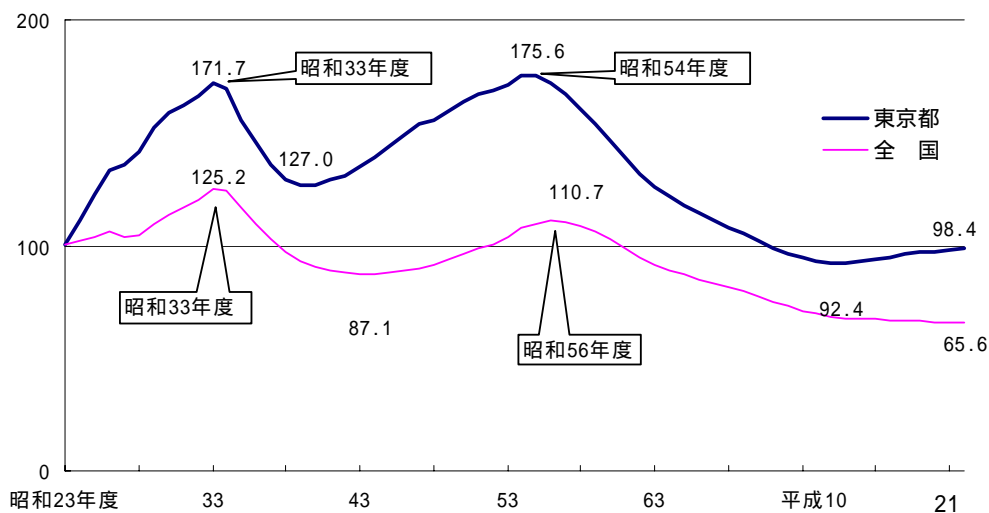
図 15 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率の推移



2 小学校 [図 16]

- 1) 東京都の第 1 次ベビーブームによる小学校児童数のピークは、全国と同じ昭和 33 年度で、指数は 171.7 となり全国を 46.5 ポイント上回っている。
- 2) 東京都の第 2 次ベビーブームによる児童数のピークは、昭和 54 年度で全国より 2 年早く、指数は 175.6 と第 1 次ベビーブームピークを上回っている。
- 3) 第 2 次ベビーブームによるピーク以降、全国は減少が続いているが、東京都は平成 13 年度から増加に転じた。

図 16 小学校児童数の推移
(昭和23年度=100)

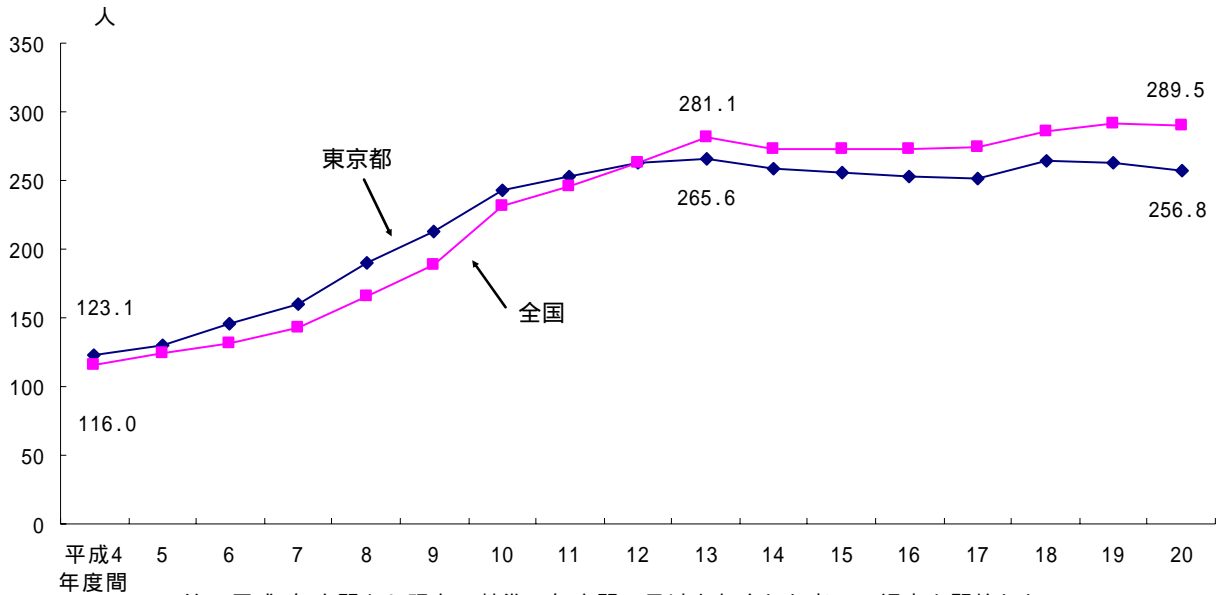


注) 昭和23年度の児童数を100として各年度の児童数を指数化している。

3 中学校 [図 17]

- 1) 中学校の生徒 1 万人当たりの不登校者数は、東京都及び全国ともに平成 4 年度間から平成 13 年度間まで連続して増加し、東京都は約 2.4 倍、全国は約 2.7 倍となった。
- 2) 平成 4 年度間から平成 11 年度間まで東京都は全国を上回っていたが、平成 12 年度間以降は全国を下回っている。

図 17 中学校生徒 1 万人当たりの不登校者数

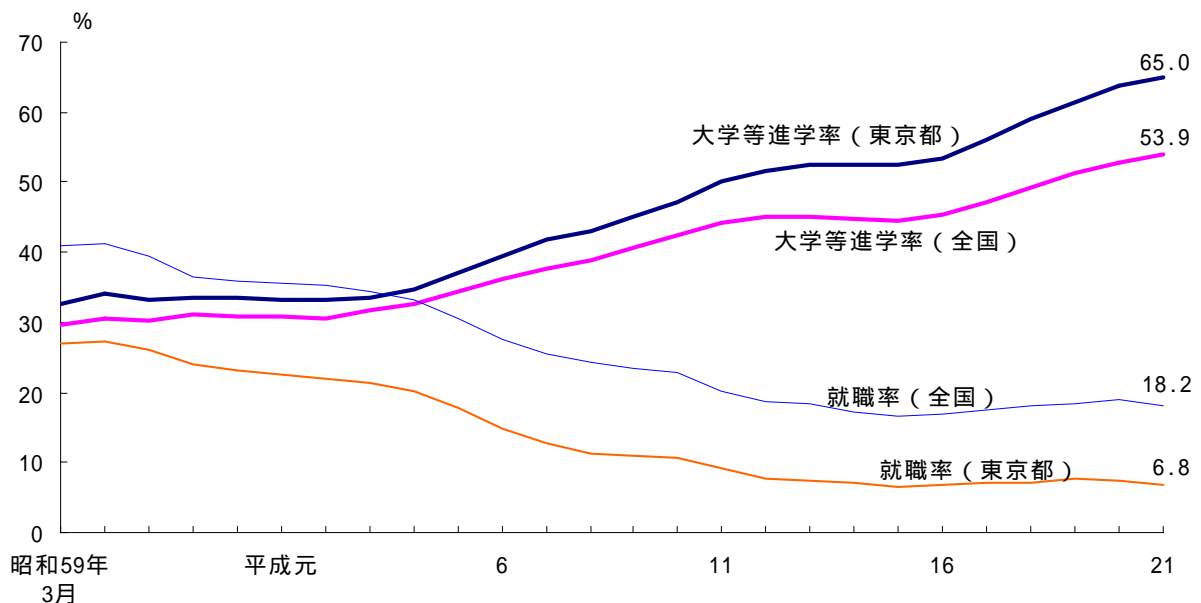


4 高等学校 [図 18、図 19]

(1) 進学率・就職率

- 1) 東京都の大学等進学率は、全国を上回っており、平成 9 年以降差が徐々に開いている。
- 2) 東京都の就職率は、全国を下回っており、常に差が 10 ポイント以上開いている。

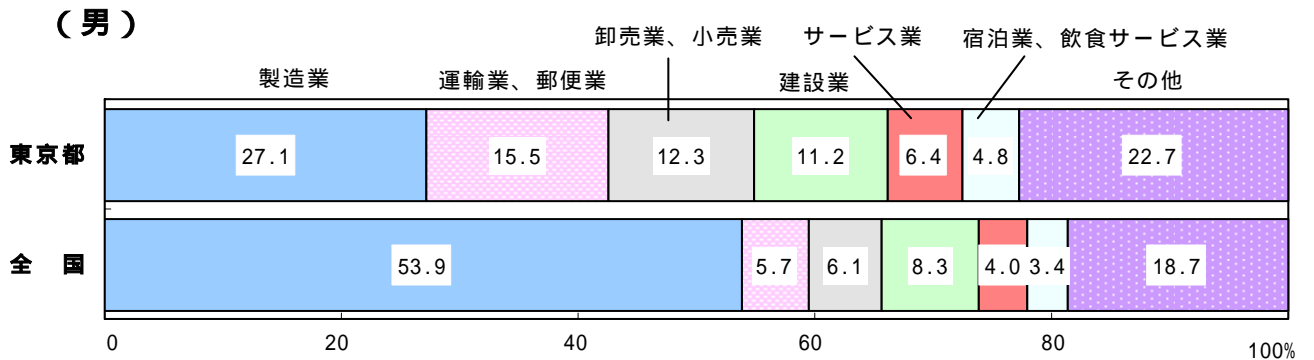
図 18 高等学校卒業者の大学等進学率及び就職率の推移



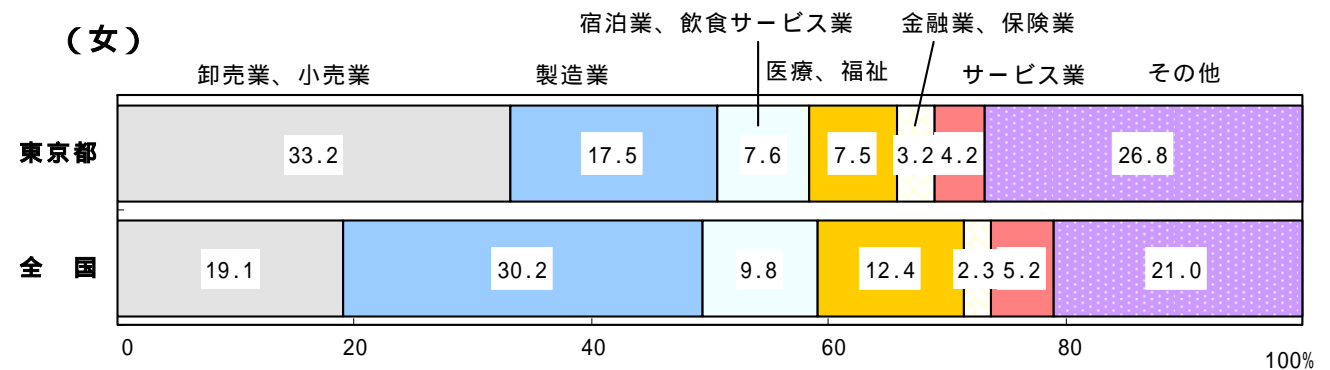
(2) 就職者の産業別構成比

- 1) 東京都の男子就職者の産業別構成比では「製造業」が27.1%で最も多いが、全国を26.8ポイント下回っている。
- 2) 東京都は「運輸業、郵便業」が9.8ポイント、「卸売業、小売業」が6.2ポイント、「建設業」が2.9ポイント、「サービス業」が2.4ポイント、宿泊業、飲食サービス業が1.4ポイント全国をそれぞれ上回っている。

図19 就職者の産業別構成比（平成21年3月高等学校卒業生）



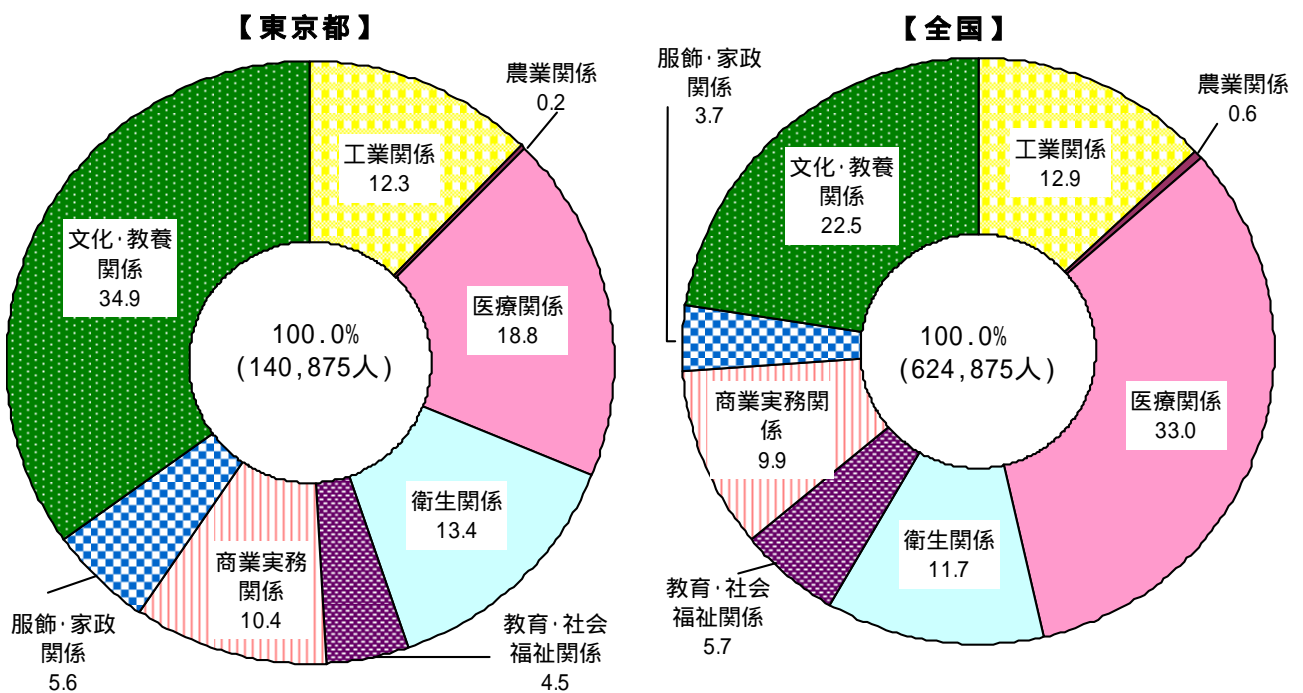
- 3) 東京都の女子就職者の産業別構成比では「卸売業、小売業」が33.2%と最も多く、全国を14.1ポイント上回っている。
- 4) 東京都は「製造業」が12.7ポイント、「宿泊業・飲食サービス業」が2.2ポイント、「医療、福祉」が4.9ポイント、「サービス業」が1.0ポイント全国をそれぞれ下回っている。



5 専修学校 [図 20]

- 1) 東京都の専修学校生徒数は、全国の生徒数の22.5%を占める。
- 2) 分野別の構成比でみると、東京都では「文化・教養関係」が最も多く34.9%で、全国を12.4ポイント上回っている。次いで「医療関係」が18.8%であるが、全国を14.2ポイント下回っている。

図20 専修学校の分野別生徒数（平成21年度）



全国値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による